

平成28年度予算資料

文 京 区

目 次

1 主要事業一覧表

	頁
企画政策部	1
総務部	3
区民部	7
アカデミー推進部	13
福祉部	17
子ども家庭部	28
保健衛生部	35
都市計画部	42
土木部	45
資源環境部	49
施設管理部	52
教育推進部	55
会計管理室	64
選挙管理委員会事務局	64
区議会事務局	64

2 補助金一覧表

総務部	65
区民部	68
アカデミー推進部	72
福祉部	73
子ども家庭部	79
保健衛生部	85
都市計画部	88
土木部	92
資源環境部	93
教育推進部	94

1 主要事業一覧表

[新]:新規事業、[レ]:レベルアップ事業
 [重点]:重点施策事業、[計画]:実施計画事業
 ※重点施策の番号は、事業番号
 特定財源は、予算額の欄に国庫支出金、都支
 出金、特別区債、繰入金、その他で記載

企画政策部

(単位:千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
1 基本構想推進経費	6,953	807	6,146	基本構想の実現を図るため、区民等の意見を反映させながら進行管理を行う。 また、28年度に計画期間が終了する基本構想実施計画及び行財政改革推進計画について、両計画を包含し次計画を策定する。	レ		○
2 行財政改革推進経費	35,758	2,891	32,867	区民ニーズに応え、安定した区政運営を行うため、行財政改革推進計画を実行する。 また、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための公共施設等総合管理計画を策定する。 (1) 行財政改革研究経費 20千円 (2) 元町公園及び旧元町小学校の 保全・有効活用関係経費 14,521千円 (3) 公共施設等総合管理計画策定 経費 21,217千円	レ 新		○
3 広報紙等発行	50,109	47,246	2,863	区政に関する情報等を広く区民に周知するため、「区報ぶんきょう」等を発行する。 また、「区報ぶんきょう」の全ページを多色刷りで作成する。 (1) 広報紙等発行関係経費 25,120千円 (2) 区報ぶんきょう作成経費 24,989千円	レ		
4 ホームページ運営	12,233 その他 2,016	12,359 2,016	△ 126 0	区政に関する情報の提供と広聴機能を充実させるため、ホームページを運営する。 また、ホームページについて高齢者や障害者を含めて使いやすさを確保するため、JIS規格への対応試験とその結果を公開する。 (1) 運営等経費 10,794千円 (2) JIS規格に基づく試験及び結果公開 1,439千円	新		○
5 外国語版生活便利帳の発行	2,972 その他 1	— —	皆増 皆増	3ヵ国語に対応する外国語版生活便利帳を作成する。	新		
6 有線テレビ広報活動	122,731	124,275	△ 1,544	都市型有線テレビの区民チャンネルを活用し、広報活動を展開する。 (1) 番組制作経費 93,859千円 (2) 放送業務経費 23,756千円 (3) 緊急防災情報システム等経費 3,212千円 (4) 事務費等 1,904千円			○

企画政策部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
7 区民相談	10,539	10,866	△ 327	区民生活の円滑化と充実のため、区民相談を行う。 また、通訳クラウドサービスを活用した外国人相談を行う。			
	都支出金						
	24	19	5	(1) 各種相談員経費 8,864千円			
	その他			(2) 通訳クラウドサービス委託経費 1,079千円			○
	12	12	0	(3) 事務費等 596千円			
	計						
	36	31	5				
8 住民情報システム経費	657,482	664,124	△ 6,642	住民情報システムの運用を行う。			○
	国庫支出金						
	—	8,296	皆減	(1) 機器リース 173,742千円			
				(2) 運用保守経費 180,634千円			
				(3) システム改修等(番号法制度改正28年度対応) 171,536千円	新		
				(4) システム改修等(住民票等コンビニ交付) 24,317千円	新		
				(5) システム改修(その他法改正等) 102,077千円	レ		
				(6) その他改修 5,088千円			
				(7) 事務費等 88千円			
9 内部情報システム経費	281,327	217,099	64,228	内部情報システムの運用を行う。			○
				(1) 機器リース 149,965千円			
				(2) 運用保守等経費 78,955千円			
				(3) システム改修等(個人情報取得管理) 13,297千円	新		
				(4) システム改修等(標的型攻撃対応重要情報外部流出対策) 39,110千円	新		
10 財務会計システム経費	68,363	32,467	35,896	財務会計システムの運用を行う。			○
				(1) 機器リース 74千円			
				(2) 運用保守等経費 12,993千円			
				(3) 新公会計システム構築経費 55,296千円	新		
11 電子申請システム経費	2,155	2,251	△ 96	電子申請システムの運用を行う。			○
12 庁内ネットワーク経費	102,871	120,141	△ 17,270	庁内ネットワークの運用を行う。			○
				(1) 機器リース 30,705千円			
				(2) 運用保守経費 69,016千円			
				(3) 情報セキュリティ強化対策経費 3,150千円			
13 公衆無線LAN経費	20,386	—	皆増	公衆無線LANの設置及び運用を行う。	新	39	
	その他			(1) 回線使用料 2,810千円			
	6,987	—	皆増	(2) 運用保守経費 3,600千円			
				(3) 設計構築及び機器購入経費 13,976千円			

総務部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 区制70周年記念事業経費	3,700	—	皆増	区制70周年を区民に周知し、自治意識の高揚に資するため記念式典を実施するとともに、記念バッジを作成する。	新		
	その他 20	—	皆増	(1) 記念式典経費 3,438千円 (2) 区制70周年記念バッジ作成 262千円		51	
2 職員研修	43,074	23,360	19,714	職員育成基本方針により、職員の能力開発と意識改革を図る。 また、区が率先してワークライフバランスの推進に取り組むため職員を対象としたセミナー及び研修を実施する。			○
				(1) 区研修 28,974千円 ア ワークライフバランス研修等経費 1,512千円 イ 研修外部委託経費 25,170千円 ウ その他研修関係経費 2,292千円 (2) 共同研修 13,071千円 (3) 事務費 1,029千円	新 新	31	
3 男女平等参画啓発	6,784	6,161	623	男女平等参画社会の実現を目指して、啓発事業を行う。			○
	その他 456	453	3	(1) 男女平等参画推進事業 6,057千円 (2) 父親向け子育て支援講座 95千円 (3) 女性のエンパワーメント原則推進事業 632千円	新		
4 男女平等センター相談事業	5,668	5,570	98	男女平等センターにおいて、カウンセラーによる相談事業を行う。			○
5 男女平等参画推進会議運営	1,225	1,211	14	男女平等参画推進計画に基づく施策を推進し、男女平等参画の一層の充実を図るため、推進会議の運営を行う。			○
	その他 2	1	1				
6 男女平等参画推進計画改定	6,836	0	6,836	男女平等参画の推進を図るため、男女平等参画推進計画の改定を行う。			○
7 男女平等センター関係経費	60,466	58,998	1,468	指定管理者により、施設の管理運営を行う。			○
	その他 6,002	5,381	621	(1) 管理運営 55,329千円 (2) 事業運営 2,871千円 (3) 30周年事業 1,468千円 (4) 設備更新経費 300千円 (5) 還付金 10千円 (6) 事務費 488千円	新		
8 福利健康関係経費	13,825	—	皆増	区職員対象の福利健康業務について、定例的事務の効率的な処理を行うため、一部事務を委託により実施する。	新		

総務部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
9 諸税賦課事務	2,543 その他 20	859 20	1,684 0	軽自動車税の賦課事務を行う。 また、区制70周年を記念して、原動機付自転車のオリジナルナンバープレートを作成し、交付する。 (1) オリジナルナンバープレート作成経費 1,318千円 (2) その他諸税賦課事務経費 1,225千円	新	52	
10 資料整備	2,586 その他 2	5,143 1	△ 2,557 1	防災啓発資料の整備として、土砂災害ハザードマップを作成する。また、27年度文京区地域防災計画追補版策定に伴い、区報特集号を発行する。 さらに、防災啓発資料の充実として、防災教育用の視聴覚ライブラリの更新を行い、防災学習教材として活用する。 (1) 防災啓発資料の整備等 1,021千円 (2) 区報特集号の発行 1,007千円 (3) 防災啓発資料の充実 558千円			○
11 非常食	46,278	14,263	32,015	災害時の応急活動に必要な備蓄食糧を整備する。 また、職員及び施設利用者向けの備蓄食糧の更新を行う。 (1) 備蓄食糧整備 16,086千円 (2) 職員、施設利用者向け備蓄食糧更新 30,192千円			
12 備蓄資器材	14,815	16,921	△ 2,106	災害時の応急活動に必要な備蓄物資を整備する。			
13 福祉避難所及び妊産婦・乳児救護所整備	19,958	2,255	17,703	福祉避難所及び妊産婦・乳児救護所に必要な備蓄資器材等を整備する。なお、28年度は、新たな福祉避難所の指定として、湯島、昭和及び向丘高齢者在宅サービスセンターの備蓄物資の整備及び地域系防災行政無線半固定無線機増設工事を行う。 (1) 福祉避難所及び妊産婦・乳児救護所用 備蓄物資等 9,045千円 (2) 新福祉避難所の備蓄物資整備及び地域系防災行政無線半固定無線機増設工事 10,913千円	新		○
14 防災施設維持管理	12,809	18,437	△ 5,628	区設貯水槽等の防災関係施設・設備の維持管理を行う。 また、4ヶ国語表記の避難所表示板を整備し、多言語対応を図る。 (1) 区設貯水槽維持管理経費 1,784千円 (2) 避難所表示板作成 787千円 (3) その他防災施設維持管理等経費 10,238千円			
15 区民防災組織の育成	6,990 その他 -	11,350 1,500	△ 4,360 皆減	区民防災組織の育成に向け、防災資器材格納庫の貸与や防災訓練等の活動への助成を行う。 (1) 防災資器材格納庫設置等 3,420千円 (2) 区民防災組織の活動助成 1,900千円 (3) 可搬式消防ポンプ等の購入・保守 1,662千円 (4) その他事務費等 8千円	レ	47	○

総務部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
16 中高層マンションの防災対策支援	1,502	1,503	△ 1	中高層マンションの自主防災力の向上を図るため、訓練実施費・備蓄品等購入費等の防災対策費用や、エレベーター閉じ込め対策に係る費用の一部を助成する。 (1) 防災対策費助成 900千円 (2) エレベーター閉じ込め対策費助成 600千円 (3) 事務費 2千円			○
17 地域防災訓練等	5,514 その他 481	5,727 478	△ 213 3	区民防災組織等を対象とした地震体験・初期消火訓練等を行う。			○
18 総合防災訓練	16,185	14,834	1,351	地域防災計画に基づき、避難所総合訓練を年4回行う。 また、避難所開設班を対象とした職員避難所運営訓練の実施や体験・見学型訓練「防災フェスタ」を行う。			
19 避難所運営訓練	5,350	5,242	108	防災行動力の向上を図るため、避難所単位で避難所運営協議会及び実践的な避難所運営訓練を行う。 また、避難所運営協議会ごとに、防災士の資格取得を支援する。 (1) 避難所運営訓練等経費 4,862千円 (2) 防災士資格取得費助成 488千円			
20 避難行動要支援者の支援	12,654 都支出金 1,250	— —	皆増 皆増	災害時に避難行動要支援者の避難誘導及び安否確認が円滑に行えるよう、名簿を整備し、個別計画の作成、実態把握、見守りを行う。 また、一定の対象者に対し感震ブレーカーの配付を行う。 (1) 避難行動要支援者支援経費 9,560千円 (2) 感震ブレーカー配付 3,094千円	新		○ 48 46
21 防災センター管理運営	92,737	94,779	△ 2,042	防災センターシステム及び関係機器の維持管理を行う。 また、避難行動要支援者の支援に必要なシステム改修の実施及び災害時に発信する臨時災害放送局FM装置の配備を検討するための電界調査を行う。 (1) システム等維持管理経費 80,965千円 (2) 災害情報システム改修経費 10,800千円 (3) FM装置電界調査経費 972千円		新 新	48 49
22 危機管理対策	3,755	937	2,818	事業継続計画の資料を作成するとともに、職員全員が応急・復旧対策業務及び非常時優先業務について、役割を確実に果たせるよう訓練を行う。 また、職員のスキルアップ等を図るため、危機管理対応訓練に委託を取り入れる。 (1) 事業継続計画資料作成費 174千円 (2) 危機管理対応訓練 3,581千円			○ レ
23 安全対策運営経費	592	604	△ 12	区民、学識経験者等で構成する協議会を設置し、安全・安心まちづくりを推進する。 (1) 協議会委員謝礼 372千円 (2) 事務費等 220千円			○

総務部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
24 安全対策推進経費	35,637	36,251	△ 614	安全・安心まちづくりを推進するため、地域活動等に対し補助するとともに、特殊詐欺根絶に向けた啓発等を行う。			○
	都支出金 19,900	20,250	△ 350	(1) 安全対策推進補助 33,807千円 ア 自主防犯パトロール補助 500千円 イ 青色防犯パトロール補助 140千円 ウ 安全推進地区補助(装備品等) 667千円 エ 安全推進地区補助(防犯設備) 32,500千円 (2) 地域安全教室 149千円 (3) 安心メール運用 648千円 (4) 啓発等経費 1,033千円			
25 自主防犯パトロールカー運行	597	627	△ 30	安全・安心まちづくりの普及・啓発と犯罪発生を抑止するため、青色回転灯を装着した自主防犯パトロールカーで区内を巡回する。			○
26 空き家等対策事業	19,486	19,486	0	管理不全な空き家等について、所有者の同意のもと、除却に必要な建物解体・土地整備費用を補助することにより、空き家等を解消するとともに、区が跡地を一定期間無償で借り受け、公共目的に活用する。			○
	国庫支出金 4,500	4,500	0				

区民部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 町会連合会事業補助	1,800	1,800	0	町会連合会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 (1) 町会功労者表彰関係補助 645千円 (2) 施設見学会補助 450千円 (3) 町会案内パンフレット作成補助 700千円 (4) その他経費 5千円			○
2 地区町会連合会事業補助	2,381	2,381	0	地区町会連合会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 規模 9団体			○
3 町会・自治会事業補助	23,094	23,098	△ 4	町会・自治会が実施する事業について、経費の一部を補助する。 (1) 町会・自治会事業補助 20,218千円 (2) 地域広報紙発行補助 2,869千円 (3) その他経費 7千円			○
4 地域活動センター整備関係経費	68,640	28,296	40,344	音羽地域活動センターの建設に係る工事の費用を負担する。			○
5 シビックセンター区民会議室運営	17,214 その他 18,078	17,372 16,262	△ 158 1,816	シビックセンター内にある区民会議室等の管理運営を行う。 (1) 区民会議室管理業務等委託経費 16,680千円 (2) その他経費 534千円			
6 区民センター管理運営費	64,323 その他 25,576	36,908 1,157	27,415 24,419	区民センターのリニューアルに伴い、サインージシステムの導入を行うとともに、管理運営を行う。 (1) 区民センター設備管理業務委託等 27,772千円 (2) 区民センター管理運営費 36,551千円	新		
7 山村体験宿泊施設事業経費	9,108	8,336	772	民間事業者が運営する山村体験宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊費の一部を補助するとともに、民間事業者への運営補助及び山村体験交流事業への協力をを行う。 (1) 利用者補助 6,594千円 (2) 運営補助 1,220千円 (3) 山村体験交流事業協力経費 813千円 (4) その他経費 481千円			○
8 協働の推進	1,406	1,958	△ 552	NPOの活動情報等を発信するホームページの運営により、区と各団体との情報ネットワークを構築する。 (1) NPO等情報ホームページ運営経費 1,284千円 (2) その他経費 122千円		29	○
9 新たな公共プロジェクト	8,867 その他 172	11,483 80	△ 2,616 92	新たな公共プロジェクトの各種事業により創出された担い手等に対し、中間支援を行う。また、対話の場の提供や講座等により新たな担い手の創出についても引き続き行う。 (1) 文京ミライ・カフェ運営経費 968千円 (2) プロジェクト団体連絡会開催経費 926千円		29	○

区民部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
				(3) 活動支援コーディネーター養成講座開催経費 1,729千円 (4) 社会起業講座等開催経費 968千円 (5) 提案公募型協働事業経費 1,476千円 (6) NPO活動PRフェア開催経費 761千円 (7) プラットフォーム構築経費 1,049千円 (8) その他経費 990千円	新		
10 コミュニティバス運行	37,125 その他 200	134,873 200	△ 97,748 0	コミュニティバスの円滑な運行及び利用促進を支援するとともに、沿線協議会の運営を行う。また、運行等の課題整理に向けた準備を行う。 (1) バス運行補助・協賛金 29,800千円 (2) PR等経費 2,522千円 (3) 沿線協議会運営支援等経費 4,303千円 (4) 運行等検討準備経費 500千円			○
11 一般戸籍事務	4,869	2,661	2,208	戸籍の届出の審査、受理及び戸籍記載等に関する事務を行う。 (1) 一般戸籍事務経費 2,614千円 (2) 婚姻届書及び記念撮影用パネル作成経費 2,255千円			新
12 戸籍情報システム経費	18,959	19,084	△ 125	戸籍情報システムの運用を行う。 (1) 機器借上げ、保守等経費 16,623千円 (2) その他経費 2,336千円			
13 証明事務	129,795 その他 124,951	126,924 124,772	2,871 179	戸籍、住民基本台帳の証明に関する事務を行う。 (1) 証明事務経費 126,810千円 (2) コンビニ交付サービス経費 2,985千円			新
14 個人番号カード交付	68,943 国庫支出金 21,826 その他 1 計 21,827	57,264 — — —	11,679 皆増 皆増 皆増	番号制度の導入に伴う、個人番号カード交付等に係る事務を行う。			
15 交流館関係経費	51,324 その他 4,279	54,539 3,755	△ 3,215 524	指定管理者により施設の管理運営を行う。			
16 区民会館維持管理	29,041 その他 2,562	24,137 2,032	4,904 530	区民会館の管理及び施設維持を行うとともに、(仮称)本郷会館の初度調弁を行う。 (1) 区民会館維持管理経費 25,384千円 (2) (仮称)本郷会館初度調弁経費 3,657千円			新

区民部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
17 地域活動センター管理運営費	112,164	59,083	53,081	地域活動を支援するため、地域活動センターの管理運営及び施設維持を行う。 (1) ふれあいサロン事業 6,970千円 (2) 維持管理経費 105,194千円			○
	その他 21,070	19,460	1,610				
18 経営改善専門家派遣事業	1,088	1,128	△ 40	公益財団法人東京都中小企業振興公社及び独立行政法人中小企業基盤整備機構の専門家派遣事業を区内中小企業者等が利用する際、自己負担分の一部を補助する。 助成件数 14件			
19 中小企業支援員	6,074	4,674	1,400	区内中小企業の経営環境の安定を図るため、中小企業支援員が区内中小企業を訪問し、業況の把握を行うとともに、企業の現状や課題にあった支援施策の情報を提供する。 支援員数 3人	レ		
20 産業情報発信事業	1,244	1,723	△ 479	区内中小企業が必要とする経済・経営等の情報を提供し、産業の振興を図る。			○
21 異業種交流事業	8,139	3,664	4,475	異なる事業分野の企業間の交流を図り、区内産業の活性化を図るため、商談会等を行う。 また、展示会等出展費用補助を行う。 (1) 展示会等出展費用補助 4,300千円 (2) 5区合同ビジネスネット 3,275千円 (3) ビジネス交流フォーラム 553千円 (4) その他経費 11千円			○
	その他 220	—	皆増				
22 医療関連産業支援事業	4,253	6,619	△ 2,366	区内医療機器関連企業振興のため、医工連携に係る自治体協議会の開催及び自治体間の連携事業を実施する。 また、海外展示会に関するセミナーや情報提供を行い、海外販路拡大を支援する。 (1) 医工連携協議会経費 31千円 (2) 国際モダンホスピタルショー経費 290千円 (3) 医工連携展示商談フェア 3,599千円 (4) 海外進出支援事業 333千円			新 新 30
	その他 —	637	皆減				
23 産業物販展	3,185	3,400	△ 215	区内産業団体の展示、伝統工芸の実演、大学による研究成果及び消費生活に関する情報等を発信する。			○
24 新製品・新技術開発費補助	2,172	2,169	3	中小企業者の技術力の向上及び経営基盤の強化を促進するため、新製品や新技術の研究開発に要する費用(開発費等)の一部を補助する。 (1) 新製品・新技術開発費補助 2,000千円 (2) 審査会経費 172千円			○
25 中小企業エコ・サポート事業	3,024	3,024	0	中小企業者が実施する環境に配慮した省エネ改修等に要する費用の一部を助成する。 (1) 省エネ改修補助 3,000千円 (2) その他経費 24千円			
	その他 1,510	1,509	1				

区民部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
26 中小企業ワークライフバランス 推奨事業	1,350 その他 510	— —	皆増 皆増	区内中小企業に対し、ワークライフバランスに関するセミナー及び集団研修を行う。	新	31	
27 商店街振興対策事業	50,820	14,504	36,316	区商店街連合会の運営経費の一部及び区商店街連合会が発行するプレミアム付き文京区共通商品券のプレミアム分及び事務費を補助する。 また、区の商圈分析及び商店街の組織力強化を図り、商店街の効果的な事業展開等を支援する。 (1) 商店街振興助成 3,508千円 (2) 商品券発行補助 35,000千円 (3) 商店街エリアプロデュース事業 12,312千円	レ 新	32	
28 商店会加入促進支援事業	63	83	△ 20	商店街の基盤を強化するため、地域の事業者の商店会への加入を促進する。			○
29 商店街宅配事業補助	1,000	1,046	△ 46	商店街等が実施する宅配事業に対し、経費の一部を補助する。			
30 商店街販売促進事業補助	40,550 都支出金 19,035	44,563 20,879	△ 4,013 △ 1,844	各商店会が独自に行う催事等に対し、経費の一部を補助する。 (1) 商店街販売促進事業補助 5,314千円 (2) 新・元気を出せ商店街事業補助 35,231千円 (3) その他経費 5千円			○
31 商店街環境整備事業補助	15,235 都支出金 5,554	5,968 1,233	9,267 4,321	各商店会が、装飾灯等の共同施設を新設し、または改修する際に経費の一部を補助する。 (1) 事業補助 15,233千円 (2) その他経費 2千円			○
32 商店街ポイントカード事業補助	354	354	0	区内共通ポイントカード事業の実施に必要な端末機器等の購入経費の一部を補助する。 助成台数 9台			
33 ウェルカム商店街事業	1,580	—	皆増	外国人対応に関するセミナーの開催や販売促進ツール作成に係る経費補助を行い、外国人がおもてなしの心を感じられる商店街づくりを支援する。 (1) セミナー開催経費 53千円 (2) 販売促進ツール作成補助 1,527千円	新	33	
34 チャレンジショップ支援事業	4,244	4,203	41	区内商店街の空き店舗に出店する事業者に対し、家賃の一部を補助するとともに、創業に際して専門家等による支援を行う。 (1) 家賃補助 3,600千円 (2) 専門家派遣委託料 637千円 (3) その他経費 7千円			○
35 地域ブランド創出支援事業	300	600	△ 300	商業活性化事業に取り組む若手事業者のグループ、NPO法人等(商店街を除く。)に対し、事業費を助成する。			○

区民部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
36 創業支援事業	2,733	2,450	283	創業支援事業計画に基づき、起業希望者を対象にセミナーや創業相談、交流会を実施する。			
	その他 350	350	0				
37 産学連携支援事業	2,346	3,855	△ 1,509	ビジネスプラン策定講座及びコンテストを行うとともに、大学発ベンチャー事業に対し、助成するほか、産学官連携事業等の具体策を検討する。 (1) ビジネスプラン策定講座及びコンテスト開催経費 77千円 (2) 大学発ベンチャー事業支援補助 2,161千円 (3) 産学官連携推進会議運営経費 108千円			○
38 文京区技能名匠者認定事業	495	495	0	永く同一職業に従事し、優秀な技術の継承及び後継者の育成を通し、産業振興の発展に貢献する者を、技能名匠者として認定する。 (1) 審査会経費 43千円 (2) 表彰経費 240千円 (3) 広報経費等 177千円 (4) その他経費 35千円			
39 就労支援対策事業	22,202	2,999	19,203	若年者の就労支援及び区内中小企業の人材確保のため、若年者就労支援講座を行うとともに、未就職若年者就労サポート事業を実施する。 また中小企業の人材育成を支援するため、若手社員向けセミナーの受講料を補助する。 (1) 若年者就労支援講座 2,979千円 (2) 未就職若年者就労サポート事業 18,720千円 (3) 中小企業若手社員人材育成支援補助金 420千円 (4) その他経費 83千円	新		○
	都支出金 18,705	—	皆増				
40 産業とくらしプラザ管理運営	12,834	11,751	1,083	産業とくらしプラザの管理運営を行う。			
	その他 5,612	5,462	150				
41 中小企業等資金融資あっせん(利子補給)	282,692	330,345	△ 47,653	区内中小企業者に対する融資あっせんを行い、借入者の負担軽減を図るため、利子補給を行う。 [一般融資] (1) 一般運転資金 (2) 一般設備資金 (3) 小規模企業資金 (4) 創業支援資金 [特別融資] (1) 経営環境変化対策資金 (2) 短期運転資金 (3) 地球温暖化等環境対策資金 (4) 緊急事業資金 (5) 団体運転資金			○

区民部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
				(6) 団体設備資金 (7) 事業活性化資金 (8) 地域産業振興資金 (9) 商店会加入奨励資金 (10) 区設小売市場店舗移転支援資金 (11) 小口零細企業保証制度対応特別資金 (12) 借換資金 (13) 子育て支援資金 (14) 東日本大震災復興緊急資金			
42 消費者研修	1,668	1,597	71	消費者が自主的かつ合理的に行動することができるよう、消費生活に関する知識を習得させる研修会や幼児を対象とする消費者教育を行い、「消費者の自立」を支援する。			○
	都支出金 451	395	56	(1) 研修会開催等経費 1,034千円 (2) 幼児向け消費者教育開催経費 452千円 (3) 消費者グループ活動助成金 182千円			
43 消費生活展	696	730	△ 34	消費生活及び消費者問題に対する区民の関心を高めるため、区内消費者団体と協働して消費生活展を行う。			
44 一般消費者啓発	2,587	3,148	△ 561	消費者の自立を支援するため、消費生活に関する知識の普及、情報の提供等、消費者に対する啓発活動を行う。			○
	都支出金 205	432	△ 227				
45 消費生活推進員	661	648	13	安全で快適な消費生活を推進する活動を担う人材を育成するため、消費者力検定試験対策講座やプレゼンテーション能力等を高める講習会を行う。			○
				(1) 養成講座等 631千円 (2) その他経費 30千円			
46 消費者相談室運営	18,908	19,166	△ 258	事業者と消費者との間に生じた商品等に関する問題に対して、専門的な立場から適切かつ迅速に解決されるよう、交渉等のあっせん及び助言等を行う。 また、地域活動センターや教育関連施設等で相談員の出張講座や相談受付を行う。			○
	都支出金 2,413	2,273	140	(1) 消費者相談室運営経費 18,840千円 (2) 出張講座等経費 68千円			
	その他 2,037	2,004	33				
	計 4,450	4,277	173				
47 勤労福祉会館管理運営費	49,292	52,691	△ 3,399	指定管理者により、施設の管理運営を行う。			
	その他 465	435	30	(1) 管理運営費 27,461千円 (2) 光熱水費 19,455千円 (3) その他経費 2,376千円			

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
1 大学連携推進事業	356	462	△ 106	区内大学と区、及び区内大学同士のより一層の連携を推進するため、大学学長懇談会及び大学連携に関する検討会等を開催する。			○
2 施設予約システム経費	60,114	33,042	27,072	インターネットを利用して、施設の予約等ができるシステムの運用を行う。また、システム更新を行い、併せて機能改修を行う。 (1) システム運営経費 22,602千円 (2) システム更新経費 18,553千円 (3) システム改修経費 18,706千円 (4) その他経費 253千円	新 レ		○
3 スポーツセンター改修関係経費	83	273	△ 190	スポーツセンターの改修にあたり、検討委員会を行う。		36	○
4 文京アカデミー事業補助	82,046	75,445	6,601	公益財団法人文京アカデミーの事業に要する経費を補助する。 (1) 理事会・評議員会経費 359千円 (2) 情報紙印刷・配布経費 15,501千円 (3) 事務費等 43,100千円 (4) 人件費補助 23,086千円	レ		○
5 生涯学習・文化芸術施設管理運営費	173,138	130,207	42,931	指定管理者により、施設の管理運営を行う。 (1) 響きの森文京公会堂・スカイホール 55,313千円 (2) アカデミー文京・地域アカデミー 109,141千円 (3) その他経費 8,684千円	レ		○
	都支出金 124	124	0				
	その他 6,190	5,252	938				
	合計 6,314	5,376	938				
6 スポーツ施設管理運営費 (体育館)	267,214	319,807	△ 52,593	指定管理者により、施設の管理運営を行う。また、障害者団体や障害者から参加者を募り、区内スポーツ施設にて運動指導を行う。 (1) 施設管理運営費 267,052千円 (2) 障害者スポーツ施設個人利用促進事業費 162千円	新		
	その他 1,058	1,058	0				
7 スポーツ施設管理運営費 (屋外運動場等)	60,183	55,532	4,651	指定管理者により、施設の管理運営を行う。また、竹早テニスコート人工芝張替工事及び六義公園運動場管理棟等改築工事、未就学児童を対象にした外遊びの機会提供を行う。 (1) 施設管理運営 47,185千円 (2) 竹早テニスコート人工芝張替工事 12,193千円 (3) 六義公園運動場管理棟等改築工事 24千円 (4) 未就学児童の遊び場開放事業費 781千円	新 新 新		35 8
	その他 20,146	19,587	559				
8 森鷗外記念館管理運営費	84,075	83,480	595	指定管理者により、施設の管理運営を行う。 (1) 管理運営費 83,822千円 (2) その他経費 253千円			
	その他 1,012	426	586				

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
9 文化事業費	19,345 その他 1,601	18,652 1,670	693 △ 69	<p>絵画、書道、音楽等の文化創造活動の支援を行うとともに、企画展示を行うことで、文化の向上を図る。 また、ポスターコンクールを実施し、若手芸術家の発掘と各種つどい・大会等の活性化を図る。</p> <p>(1) 文化育成事業 10,965千円 (2) ポスターコンクール 872千円 (3) 企画展 6,794千円 (4) 文の京文化発信プロジェクト 714千円</p>	新	34	○
10 文の京ゆかりの文化人顕彰事業	2,253 その他 26	2,066 2	187 24	<p>文京区にゆかりのある文化人の業績を顕彰するため、朗読コンテスト等を行う。</p>			○
11 石川啄木歌碑・顕彰室管理運営費	1,063	971	92	<p>石川啄木歌碑・顕彰室における清掃や防犯等の管理運営に係る経費を補助する。</p>			
12 各種大会	8,501	8,511	△ 10	<p>区民の技術・体力向上とスポーツ普及発展を図るため、各種スポーツ大会等を行う。</p>			
13 各種教室等	3,049 その他 228	3,466 408	△ 417 △ 180	<p>区民の技術・体力の向上とスポーツの普及発展を図るため、各種スポーツ教室等を行う。</p>			
14 地域スポーツ振興	723	747	△ 24	<p>地域のスポーツ活動等に指導員を派遣し、技術・体力の向上と、スポーツの普及・発展を図る。 また、指導員の資質向上を図るため、講習会を行う。</p>			○
15 スポーツ交流ひろば	13,612	13,586	26	<p>学校施設(校庭・体育館・プール)を開放し、地域住民の利用に供する。</p>			○
16 スポーツ団体等協働事業	1,377 その他 40	1,074 -	303 皆増	<p>区内に拠点を置くスポーツ団体や大学等との協働により、体験するスポーツ(教室、講習会)及び観るスポーツ(各種イベント、試合観戦)を行う。</p>			○
17 スポーツボランティア事業	4,131	4,203	△ 72	<p>区民等との協働によるスポーツ振興を推進するため、スポーツボランティアの登録及び養成を行う。</p>			
18 障害者スポーツ事業	695	706	△ 11	<p>障害のある人が身近な地域でスポーツを楽しむため、障害者スポーツの普及・振興事業を実施する。</p>			
19 2020年東京オリンピック・パラリンピック推進事業	10,982 都支出金 2,611 その他 - 計 2,611	8,289 - 80 80	2,693 皆増 皆減 2,531	<p>2020年東京オリンピック・パラリンピックの気運醸成のため各種事業を実施する。 28年度は、新たにリオ大会応援イベントとして講演・芸術鑑賞会及び各種観光事業と連携した気運の醸成等を実施するほか、区内の視覚特別支援学校や日本ブラインドサッカー協会等との協働による、ブラインドサッカーイベントを実施する。</p> <p>(1) 気運醸成事業経費 5,243千円 (2) ブラインドサッカー普及振興事業経費 1,316千円 (3) ウォーキング事業経費 482千円 (4) その他イベント経費 3,941千円</p>	新	37	○
					新	38	

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
20 区史編さん事業	34,534 その他 1	11,412 -	23,122 皆増	29年度の区史(教育史含む)発行に向け、資料収集等の編纂作業を行う。 また、区史写真集の発行を記念し、講演会及び上映会、パネル写真展を開催する。	レ		○
21 国際交流事業	2,220 その他 -	2,430 60	△ 210 皆減	国際理解と国際交流を推進するため、各種事業を行う。 (1) 国際交流フェスタ 1,997千円 (2) 英語観光ガイドツアー 33千円 (3) 地域活動連携事業 93千円 (4) その他経費 97千円			○
22 姉妹都市交流事業	11,032	8,222	2,810	姉妹都市カイザースラウテルン市との公式交流事業のほか、他の海外都市との交流を進める。 また、姉妹都市をはじめとした区の海外交流都市を訪問する区民ツアーを開催する。 (1) 海外交流都市区民ツアー 3,021千円 (2) 姉妹都市交流経費 8,011千円	新	42	
23 ホームステイ事業	497 その他 -	1,065 400	△ 568 皆減	姉妹都市カイザースラウテルン市と提携し、ホームステイ事業を行う。			○
24 多言語化サポート事業	1,809	1,750	59	外国人住民の利便性を高めるため、申請書の見本等の多言語化を行うほか、国際的な公的機関とのやり取りの支援を行う。			
25 五大まつり助成	5,100	5,132	△ 32	文京花の五大まつり(さくら、つつじ、あじさい、菊及び梅まつり)の振興と発展を図るため、PR経費等を助成する。			○
26 文京朝顔・ほおずき市助成	1,020	1,020	0	朝顔・ほおずき市に観光客を誘致し、小石川地区の発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を助成する。			○
27 下町まつり助成	4,250	4,256	△ 6	根津・千駄木地域に観光客を誘致し、まちの発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を助成する。			○
28 観光まつり振興	8,580 その他 1	8,469 1	111 0	文京区花の五大まつりの開催を支援する。 また、区の魅力を積極的にPRし、観光客誘致につなげるため、東京シティアイや都内地下鉄駅等で観光PRポスター及びパンフレット等を掲出する。 (1) 花の五大まつり開催経費 6,815千円 (2) 観光PR経費 1,765千円			
29 観光リーフレット作成助成	3,540	5,275	△ 1,735	区内観光施設及び名所・旧跡、飲食店等を紹介するリーフレット(おさんぼくん・おいしゅうございまつぷ)の作成経費を助成する。			○
30 観光協会観光振興助成	16,358	10,755	5,603	観光協会の事業経費等補助を行い、観光振興の発展と地域の活性化を図る。 また、28年度は観光協会ホームページの多言語化やCMS化等を図るための改修経費を補助する。 (1) 事業経費等補助 10,758千円 (2) ホームページ改修経費補助 5,600千円		新	

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
31 観光インフォメーション運営 その他 258	12,624	13,615	△ 991 7	観光インフォメーションの管理運営及び観光ガイド事業を委託し、観光に関する情報の収集・発信等を行うとともに、本区の観光資源の魅力を来訪者に伝える。 (1) 管理委託費 12,458千円 (2) PR経費 137千円 (3) その他 29千円			○
32 フィルムコミッション事業	59	146	△ 87	ロケ撮影を誘致し、メディアを活用した区の情報を発信するとともに、ロケ地見学など観光振興による地域の活性化を図る。			○
33 文の京外国人おもてなし隊 育成事業 その他 -	520	3,872	△ 3,352 皆減 130	在住外国人や外国人観光客が、より区の魅力やおもてなしを感じられるように、都と連携を図りながら、外国人おもてなし語学ボランティアの育成を推進する。			
34 新江戸川公園周辺地域の 魅力創出事業	1,507	2,148	△ 641	新江戸川公園及び周辺地域のPRを行うため、区観光協会や指定管理者、周辺施設等と連携し、新たな魅力創出と観光客誘致を図る。			○
35 歴史的建造物(旧伊勢屋質店) 活用事業	2,600	2,800	△ 200	貴重な文学史跡である旧伊勢屋質店について、区内大学と連携し、建物の活用・公開事業を実施する。			
36 展望ラウンジ観光拠点化事業	2,302	-	皆増	シビックセンター25階展望ラウンジの観光スポットとしてのプレゼンスを向上するため、展望ラウンジ等において各種イベントを実施する。	新	40	
37 食の文京ブランド100選食べ 歩きラリー事業	725	-	皆増	食の文京ブランド100選の改選に伴い、食べ歩きラリー事業を実施する。	新		
38 文化資源構想事業	500	-	皆増	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、国内外来訪者が都心北部の文化資源を発見・活用できる地図帳を作成する。	新		
39 ふるさと歴史館特別展 その他 360	5,465	5,935	△ 470 0	区の歴史や文化に関するテーマを取り上げ、特別展を行う。			
40 ふるさと歴史館普及事業 その他 1,484	4,926	4,286	640 △ 158	ふるさと歴史館の利用促進により、区の歴史・文化の啓発を図る。 (1) 普及事業等経費 4,448千円 (2) 常設展示ボランティアガイド等経費 478千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 介護人材確保・啓発事業	3,724	53	3,671	区内介護サービス事業者相互及び区、文京区社会福祉協議会が連携し、介護の人材確保及び普及啓発を行う。 また、28年度より区内事業所見学ツアーや中学2年生向け啓発冊子の配付、介護施設職員を対象とした住宅費補助を行う。 (1) 事業所見学ツアー 134千円 (2) 中学生向け介護啓発冊子作成 300千円 (3) 介護施設従事者職員住宅補助 3,240千円 (4) その他事務費 50千円			○
2 認知症施策総合推進事業	15,429	19,726	△ 4,297	認知症になっても本人や家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境を整備するため、認知症施策を総合的に推進する。 (1) 認知症ケアパス作成・普及 202千円 (2) 認知症支援コーディネーター配置 12,960千円 (3) 認知症サポーター実践・養成講座 235千円 (4) 認知症関係展示会 809千円 (5) 生活環境維持 1,080千円 (6) 事務費 143千円			○
	都支出金 12,586	12,650	△ 64				
	その他 21	21	0				
	計 12,607	12,671	△ 64				
3 民生・児童委員活動費等	25,035	25,029	6	社会生活における生活上の様々な問題について、相談、援助活動、支援等を行うため、民生・児童委員及び民生・児童委員協力員を配置する。 (1) 民生・児童委員活動関係経費 24,596千円 (2) 民生・児童委員協力員活動関係経費 439千円			
	都支出金 16,854	16,854	0				
4 民生・児童委員一斉改選経費	1,672	—	皆増	民生委員・児童委員の3年ごとの一斉改選に当たり、民生委員・児童委員の推薦を行う。	新		
	その他 3	—	皆増				
5 社会福祉協議会補助	213,601	204,920	8,681	社会福祉法人文京区社会福祉協議会の事業に要する経費を補助する。 (1) 事務局運営費 168,847千円 (2) 地域福祉事業補助 12,526千円 (3) ボランティア・市民活動センター運営補助 7,448千円 (4) 中間支援組織の強化等 19,290千円 (5) 在宅福祉事業補助 2,365千円 (6) 権利擁護センター事業補助 3,125千円			○ ○ ○ レ 29 ○
	国庫支出金 4,000	—	皆増				
	都支出金 9,067	21,501	△ 12,434				
	計 13,067	21,501	△ 8,434				
6 区営住宅の管理運営	56,743	17,626	39,117	区営住宅の管理運営を行う。 管理戸数 3団地 5棟 80戸 (1) 指定管理料 56,630千円 (2) 事務費 113千円			
	国庫支出金 13,194	1,142	12,052				
	その他 24,358	24,954	△ 596				
	計 37,552	26,096	11,456				

福祉部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
7 すまいる住宅登録事業	21,595 国庫支出金 2,697	18,579 8,337	3,016 △ 5,640	入居制限を受けやすい高齢者、障害者及びひとり親世帯の入居を拒まない住宅を普及促進し、住宅困窮者の住環境を向上し、居住の安定化を図る。 (1) 住み替え費用・家賃等助成 13,128千円 (2) あんしん居住制度(都制度) 94千円 (3) すみかえサポート事業 400千円 (4) 家主謝礼等 5,270千円 (5) 事務費 2,703千円			
8 住まいの協力店整備事業	4,087 国庫支出金 164	2,813 165	1,274 △ 1	入居制限を受けやすい高齢者、障害者及びひとり親世帯に対し、適切な民間賃貸住宅の情報提供及び入居を拒まない住宅の普及促進を行う。 (1) 住まいの協力店連絡会 3,927千円 (2) ライフプランセミナー 160千円			
9 ライフサポートアドバイザー事業	36,113 都支出金 44	10,919 -	25,194 皆増	シルバーピアに、介護等の専門知識を有したライフサポートアドバイザーを配置し、入居者の住まい方を支援する。 また、併せて高齢者アパート及びすまいる住宅の入居者支援を行う。			
10 福祉センター管理運営	173,168 その他 1,234	151,364 536	21,804 698	高齢者の福祉の向上及び地域の福祉活動の振興を目的に、老人福祉センター及び地域福祉振興施設を設置し、指定管理者による管理運営を行う。 (1) 福祉センター江戸川橋 146,853千円 (2) 福祉センター湯島 26,315千円	新		
11 文京区社会を明るくする運動	878	883	△ 5	文京区社会を明るくする運動推進委員会を中心に、地域に根ざした運動を展開する。			○
12 高齢者クラブ運営費(運営補助)	22,191 都支出金 2,517	22,785 2,575	△ 594 △ 58	高齢者の教養の向上、健康の増進、社会活動の促進を図るため、高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会に対し、助成する。 (1) 高齢者クラブ運営助成 19,446千円 (2) 連合会運営助成 1,240千円 (3) 加入促進強化事業助成 1,505千円			
13 シルバー人材センター補助	29,372 都支出金 10,666	33,421 10,705	△ 4,049 △ 39	高齢者の就業による生きがいと健康の増進等を目指して設立されたシルバー人材センターの運営に対し、補助する。 また、ひとり暮らし高齢者等の日常生活における困りごとを援助する「シルバーお助け隊」事業に対し、補助する。 (1) 事務局運営費 28,818千円 (2) シルバーお助け隊事業補助 554千円			○
14 ミドル・シニア社会参加推進事業	3,824 都支出金 1,004 その他 3 計 1,007	2,149 1,074 - 1,074	1,675 △ 70 皆増 △ 67	ミドル・シニア(おおむね50歳以上の区民)を対象に、社会参加、地域活動等のきっかけとなる周知パンフレットの作成や講座・講演会を開催し、ボランティア活動などを通して地域社会への参加を推進する。 (1) 高齢者施設ボランティア講座 243千円 (2) 高齢者の社会参加促進事業 3,581千円			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
15 高齢者いきがづくり事業	8,217	11,056	△ 2,839	高齢者の健康維持・増進に資するため、各種交流事業等を行う。			○
都支出金	2,713	3,528	△ 815	(1) いきがづくり文化教養事業 2,199千円			
その他	1,321	1,897	△ 576	(2) いきがづくり敬老事業 3,011千円			
計	4,034	5,425	△ 1,391	(3) いきがづくり世代間交流事業 3,007千円			
16 ひとり暮らし高齢者等緊急連絡カード設置	566	3,484	△ 2,918	ひとり暮らし等の高齢者及び80歳以上の老々世帯の緊急事態に適切に対応するため、自宅に緊急連絡カード(住所・氏名・緊急連絡先・かかりつけ医療機関等を記載したもの)を設置する。			○
都支出金	282	1,736	△ 1,454				
その他	1	2	△ 1				
計	283	1,738	△ 1,455				
17 在宅高齢者支援経費	914	916	△ 2	概ね65歳以上の在宅高齢者の支援・指導事務及び高齢者虐待に関する区民等への周知活動を行う。			○
都支出金	114	114	0				
18 高齢者緊急一時保護事業	1,838	1,374	464	高齢者への虐待防止対策等の一環として、民間施設において、高齢者を一時的に保護する。			○
都支出金	885	660	225				
19 緊急通報システムの整備	5,764	6,069	△ 305	ひとり暮らし等の高齢者が、家庭内で緊急事態に陥ったとき、緊急通報機器により東京消防庁に通報するとともに、協力員の援助を得て速やかな救助を行う。また、民間事業者の緊急通報システムを設置する。			
都支出金	1,904	2,081	△ 177	(1) 無線送受信装置購入等 4,613千円			
その他	31	31	0	消防庁方式 22台			
計	1,935	2,112	△ 177	民間緊急通報 93台			
				(2) 保守点検等			
				保守点検 43台 639千円			
				(3) 協力員活動費			
				協力員 70人 512千円			
20 院内介助サービス	6,546	5,790	756	医療機関受診時に付添いが必要な高齢者に対し、受診時の待ち時間の付添い(院内介助)を提供する。			○
繰入金	873	1,452	△ 579				
21 高齢者いきいき入浴事業	42,247	39,044	3,203	高齢者の閉じこもり防止や介護予防を図るため、区内公衆浴場を活用して、シニア入浴事業を行う。			
その他	5,533	7,783	△ 2,250				

福祉部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
22 区立シルバーピア管理運営	73,610	73,728	△ 118	区立シルバーピアの管理運営を行う。 管理戸数 4棟 76戸 (1) 生活協力員経費 150千円 (2) 光熱水費及び管理組合費等 6,518千円 (3) 指定管理料 66,906千円 (4) 事務費 36千円			
	都支出金 50	2,400	△ 2,350				
	その他 12,466	12,613	△ 147				
	計 12,516	15,013	△ 2,497				
23 都営シルバーピア管理運営	3,484	3,486	△ 2	都営シルバーピアの管理運営を行う。 管理戸数 1棟 20戸 (1) 生活協力員経費 2,860千円 (2) 光熱水費 104千円 (3) 運営委託 511千円 (4) 事務費 9千円			
	都支出金 600	600	0				
24 民間共同住宅借上げ事業	247,462	269,816	△ 22,354	民間賃貸住宅を区が借り上げ、住宅に困窮するひとり暮らし等の高齢者に供給する。 (1) シルバーピア 222,282千円 管理戸数 5棟 128戸 (2) 高齢者住宅 25,180千円 管理戸数 3棟 20戸			
	国庫支出金 12,499	12,680	△ 181				
	都支出金 10,053	10,613	△ 560				
	その他 25,921	26,086	△ 165				
	計 48,473	49,379	△ 906				
25 民間特別養護老人ホームに対する建設整備費助成	28,843	39,256	△ 10,413	社会福祉法人が建設した特別養護老人ホームに建設整備費を助成する。 (1) 区内1施設 16,343千円 (2) 区外5施設 12,475千円 (3) 事務費 25千円			
26 民間特別養護老人ホームに対する運営費助成等	60,716	55,494	5,222	旧区立特別養護老人ホーム及び旧区立高齢者在宅サービスセンターに、施設維持のための費用等を助成する。 (1) 運営費助成 60,080千円 (2) 事務費 636千円			
	その他 7	946	△ 939				
27 介護老人保健施設建設費補助	14,338	14,528	△ 190	区内介護老人保健施設に、建設資金の一部を補助する。			
28 地域密着型サービス施設整備費補助	131,817	87,745	44,072	小規模多機能型居宅介護拠点(向丘地域活動センター跡地)の整備補助及び小規模特養施設(教育センター跡地特養ホーム併設)等の整備補助を行う。 (1) 施設整備費補助 131,218千円 (2) 事業者選定経費等 599千円			○
	国庫支出金 -	3,090	皆減				
	都支出金 124,282	74,106	50,176			21	
	計 124,282	77,196	47,086				

福祉部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
29 民間高齢者施設整備	252,345	222,039	30,306	福祉センター跡地の解体工事及び施設整備費補助等を行う。また、特養施設整備のため、春日二丁目の既存建築物解体工事を実施する。		19	○
	都支出金						
	67,266	14,948	52,318	(1) 解体工事費補助 31,968千円			
	その他			(2) 施設整備費補助 134,533千円			
	5,077	5,075	2	(3) 既存建築物解体工事関係経費 84,947千円			
	計			(4) 施設整備等関係経費 897千円			
	72,343	20,023	52,320				
30 高齢者施設改修工事	43,555	—	皆増	旧区立特別養護老人ホーム及び旧区立高齢者在宅サービスセンターの改修基本計画の策定及び改修工事等を行う。	新		
				(1) 文京くすのきの郷改修基本計画策定 32,400千円		20	
				(2) 文京白山の郷玄関天井雨漏りその他改修工事 11,155千円			
31 長寿お祝い事業	53,831	53,313	518	長寿と健康を願って、高齢者に祝金・品を贈呈する。			
	その他			(1) 敬老金 43,025千円			
	1	1	0	(2) 喜寿祝品 4,313千円			
				(3) 米寿祝品 3,344千円			
				(4) 新百歳祝金 1,380千円			
				(5) 既百歳祝金 950千円			
				(6) 事務費 819千円			
32 寝たきり高齢者紙おむつ支給	50,842	49,143	1,699	寝たきり等で常時失禁状態にある高齢者に対し、紙おむつの現物支給及び費用助成を行う。			
33 高齢者住宅設備等改造事業	19,522	19,383	139	日常生活に支障がある高齢者の住宅設備等の改造を行った際の費用を助成する。			
	都支出金			浴室設備:53件、トイレ設備:24件、流し台等:3件			
	9,701	9,608	93				
34 障害者日中活動系サービス推進事業	62,874	59,787	3,087	生活介護、自立訓練、就労移行支援または就労継続支援を実施する社会福祉法人等に対し、運営等に要する費用の一部を補助する。			
	都支出金			補助対象 6事業所			
	62,874	59,787	3,087				
35 重度心身障害者(児)等福祉タクシー	67,133	65,367	1,766	社会参加や外出が困難な心身障害者等に対し、福祉タクシー利用券を交付する。			
	都支出金						
	3,357	3,199	158				
	その他						
	1	1	0				
	計						
	3,358	3,200	158				
36 預託販売事業	3,011	—	皆増	障害者の積極的な社会参加の促進と、一般区民の障害者に対する理解及び相互の交流を図る場として、区内の障害者、高齢者の手作りの作品や障害者施設等で作られた製品を受付け外部出店先にて販売する。	新		

福祉部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
37 障害者地域交流ふれあい事業	1,553 都支出金 786	1,743 871	△ 190 △ 85	「障害者週間」を記念し、区民が障害者に対する理解と認識を深め、障害のある人もない人もともにふれあう交流の場として、障害者(児)の作品などの展示を中心とした行事「ふれあいの集い」を開催する。 また、アウトリーチ型啓発事業(ファミリースポーツデーにおける障害者スポーツの実演)を行う。 (1) ふれあいの集い 1,355千円 (2) アウトリーチ型啓発事業 198千円			○
38 心身障害者(児)自立生活訓練施設運営事業等委託	61,962 都支出金 30,666 その他 630 計 31,296	85,783 42,161 1,461 43,622	△ 23,821 △ 11,495 △ 831 △ 12,326	心身障害者(児)を保護し、家庭に準ずる生活をしながら自立した生活ができるよう、日常生活の指導や訓練を行い、また、心身障害者(児)の介護者が介護を行うことが困難な時に、短期保護を行う。 28年度は動坂福祉会館閉館に伴い、藤の木荘において障害児及び多動等による支援の困難性の高い利用者に対する安全性の確保の観点から、活動スペース確保のための改修工事を実施する。			
39 障害者就労支援事業	49,343 国庫支出金 418 都支出金 3,306 計 3,724	50,497 — 3,858 3,858	△ 1,154 皆増 △ 552 △ 134	就労希望のある障害者の新規雇用や定着を促進するため、障害者の就労支援及び生活支援を行うとともに、企業への支援や就労先の開拓等を行う。 28年度は、作業所等経営ネットワークの構築に向けた実態調査等を実施する。 (1) 就労支援センター運営経費 47,926千円 (2) シュレッダー業務委託 353千円 (3) 企業実習・インターンシップ助成 400千円 (4) その他事務費等 664千円	レ		○
40 障害者差別解消推進事業	8,461 国庫支出金 1,651 都支出金 825 その他 195 計 2,671	1,315 378 189 — 567	7,146 1,273 636 皆増 2,104	障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、互いを尊重しながら共生する社会の実現を目指し、理解促進事業(講演会開催、普及啓発物作成)等を行う。 (1) 障害者差別解消推進事業 4,828千円 (2) 心のバリアフリー推進事業 3,554千円 (3) 情報のバリアフリー推進事業 79千円		新	○
41 障害者計画改定	8,956	—	皆増	障害者計画の改定に向けて、障害福祉サービスの利用状況及び障害者福祉施策に対する意向を把握し、計画の基礎資料とする障害者実態意向調査を実施する。	新		
42 区立障害者住宅管理運営	1,991 その他 1,129	2,055 1,093	△ 64 36	区立障害者住宅の管理運営を行う。 根津一丁目障害者住宅 6戸 (1) 管理組合費 778千円 (2) 指定管理料 1,203千円 (3) 事務費 10千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
43 障害者グループホーム等整備費補助	85,403	47,602	37,801	<p>障害者就労系通所施設(本郷交流館跡地)及び障害者グループホーム(千石交流館跡地、動坂福祉会館跡地等)の整備費補助等を行う。</p> <p>(1) 施設整備費補助 82,084千円 (2) 土地賃借料補助 2,895千円 (3) 施設整備等関係経費 424千円</p>			○
44 心身障害者(児)通所施設合同運動会	1,872 都支出金 936	2,055 1,027	△ 183 △ 91	区内にある心身障害者(児)通所施設を利用する障害者と家族が一堂に集まり、心身の健康と参加者相互の交流を深めるとともに、心身障害者・児に対する社会の理解を深めることを目的とする運動会を行う。			○
45 障害者基幹相談支援センター運営	81,619 国庫支出金 13,576 都支出金 6,788 計 20,364	53,243 27,811 13,906 41,717	28,376 △ 14,235 △ 7,118 △ 21,353	総合福祉センター内に障害者基幹相談支援センターを開設し、総合的な相談支援、権利擁護に関する業務、関係機関等とのネットワーク構築及び地域移行・地域定着事業を実施する。			○
46 総合福祉センター内障害者支援施設補助	94,853 その他 61,665	72,410 20,932	22,443 40,733	<p>総合福祉センター内障害者支援施設の事業運営に対し、補助する。</p> <p>(1) 医療的ケア補助 6,000千円 (2) 就労訓練等推進補助 4,000千円 (3) 地域活動支援センター補助 8,867千円 (4) 送迎バス運行補助 25,845千円 (5) 強度行動障害者対応補助 22,000千円 (6) 運営補助 28,141千円</p>		新	
47 障害者総合支援事業費	2,091,253 国庫支出金 1,015,663 都支出金 524,324 計 1,539,987	2,072,457 1,011,031 512,614 1,523,645	18,796 4,632 11,710 16,342	<p>障害者(児)が基本的な権利を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を総合的に行う。</p> <p>(1) 運営事務費 15,077千円 (2) 審査会運営費 2,229千円 (3) 障害福祉サービス費 1,809,987千円 (4) 高額障害福祉サービス費等 3,302千円 (5) 自立支援医療費 229,760千円 (6) 補装具 30,898千円</p>			

福祉部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
48 地域生活支援事業費	221,987	228,466	△ 6,479	障害者(児)が基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を総合的に行う。			
国庫支出金	36,815	46,559	△ 9,744				
都支出金	20,131	24,872	△ 4,741	(1) 運営事務費 65千円			
その他	63	62	1	(2) 巡回入浴サービス運営経費 11,310千円			
計	57,009	71,493	△ 14,484	(3) コミュニケーション支援事業 4,137千円			
				(4) 日常生活用具の給付 50,804千円			
				(5) 移動支援事業等 154,437千円			
				(6) 緊急通報システム・火災安全システム 636千円			○
				(7) 心身障害者自動車運転免許取得経費補助事業 330千円			
				(8) 身体障害者用自動車改造費助成事業 268千円			
49 障害児通所支援等事業費	335,212	190,367	144,845	児童福祉法に基づき、障害児の通所支援事業を行う。 また、就学前の児童発達支援、医療型児童発達支援、保育所等訪問について、利用者負担額を助成する。			
国庫支出金	165,960	92,967	72,993				
都支出金	82,980	46,483	36,497	(1) 児童発達支援 72,593千円			
計	248,940	139,450	109,490	(2) 医療型児童発達支援 2,041千円			
				(3) 放課後等デイサービス 247,977千円			
				(4) 肢体不自由児医療費 172千円			
				(5) 障害児相談支援 12,429千円			
50 中等度難聴児発達支援事業	822	1,096	△ 274	聴力が身体障害者手帳の交付対象未満の中等度難聴児にかかる補聴器購入費の一部を助成する。			
都支出金	411	548	△ 137				
51 本郷福祉センター管理運営費	182,119	174,431	7,688	本郷福祉センター(生活介護・放課後等デイサービス)の運営を社会福祉法人に委託する。			
その他	97,884	87,385	10,499	(1) 事業運営費 181,644千円			
				(2) 施設管理費 475千円			
52 心身障害者福祉作業所管理運営費	164,289	160,011	4,278	大塚・小石川福祉作業所の運営を社会福祉法人に委託する。			
その他	128,303	153,672	△ 25,369	(1) 事業運営費 153,770千円			
				(2) 施設管理費 10,519千円			
53 婦人相談員活動費	11,826	11,658	168	配偶者からの暴力の被害者、売春防止法等に基づく要保護女性等からの各種相談に対応するとともに、生活再建と自立に向けた支援を行う。			○
国庫支出金	1,995	1,995	0				
その他	1,332	1,231	101				
計	3,327	3,226	101				

福祉部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
54 母子生活支援施設委託費	40,440	18,328	22,112	配偶者のいない女性について、監護すべき児童の福祉に欠けるところがあると認めるとき、保護者及び児童を母子生活施設に入所させる。			○
	国庫支出金 19,029	8,434	10,595	広域母子保護の実施施設 4施設			
	都支出金 9,514	4,217	5,297				
	その他 54	54	0				
	計 28,597	12,705	15,892				
55 母子・女性緊急一時保護事業	572	551	21	配偶者などから暴力被害を受けている母子及び女性で、緊急に保護することを要する者を一時的に施設等に入所させ、速やかな保護を行う。 また、被保護者に着替え等の日用品を支給する。			○
	都支出金 286	275	11				
56 自立支援教育訓練給付金事業	160	180	△ 20	児童扶養手当の受給水準にある母子家庭の母の自立促進を図るため、指定教育訓練講座の受講料の一部を給付金として支給する。			○
	国庫支出金 120	135	△ 15	対象者 5人			
57 高等職業訓練促進給付金等事業	11,000	12,446	△ 1,446	児童扶養手当受給水準にある母子家庭の母の自立促進を図るため、就業に結び付きやすい資格の修業期間について、生活の負担の軽減を図ることを目的に給付金を支給する。			○
	国庫支出金 8,100	9,184	△ 1,084	対象者 10人			
58 就労支援事業	3,240	3,775	△ 535	生活保護受給者に対し、就労意欲の喚起、履歴書等の書き方や面接の受け方の指導等を行い、就労を支援する。			○
	都支出金 2,430	3,341	△ 911				
	その他 -	415	皆減				
	計 2,430	3,756	△ 1,326				
59 生活保護受給者就労意欲喚起事業	14,386	14,256	130	就労相談、就労支援等の業務経験を有する支援員が、就労に関する基本的事項の習得、体験就労及び就職後の定着支援など、就労意欲を喚起させ、自立に必要な支援を行う。			
	国庫支出金 10,789	14,256	△ 3,467				
60 生活保護受給高齢者支援事業	13,220	12,701	519	生活保護受給者のうち、介護サービス利用者等の自宅を支援員が訪問するなど、介護サービスの利用状況、生活状況等について確認することにより、受給者のニーズを踏まえた支援を行う。			
	国庫支出金 11,567	12,701	△ 1,134				
61 生活困窮者自立支援相談事業	22,027	14,127	7,900	生活保護に至る前の段階の自立支援策強化を図るため、生活困窮者からの相談に応じ、個別の自立支援計画を策定し、計画に基づき支援を行う。			
	国庫支出金 15,357	10,595	4,762				

福祉部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
62 生活困窮世帯学習支援事業	6,373	4,243	2,130	意欲がありながら、家庭の経済的事実等により学習塾へ通えない小・中学生に対し、地域団体による学習支援を行う。			
	国庫支出金 3,190	—	皆増				
	都支出金 —	2,121	皆減				
	計 3,190	2,121	1,069				
63 健康管理支援事業	3,851	3,663	188	精神障害者やアルコール・薬物依存症等を抱えている対象者に対し、自立支援に向けた援助や関係機関との連携を行うことで、対象者の身体・健康回復や維持を図り、地域での安定した生活の実現を目指す。			○
	国庫支出金 2,418	3,224	△ 806				
	その他 444	405	39				
	計 2,862	3,629	△ 767				
64 住居確保給付事業	10,019	14,186	△ 4,167	離職者であって、就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失するおそれのある者等に対し、住宅手当を支給するとともに、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 対象者 延100人			○
	国庫支出金 3,138	—	皆増				
	都支出金 4,287	13,408	△ 9,121				
	その他 412	778	△ 366				
	計 7,837	14,186	△ 6,349				
65 路上生活者対策事業	6,658	6,660	△ 2	都と特別区とが共同して、緊急一時保護センターや自立支援センターの整備を行う。 (1) 自立支援事業経費負担金 6,600千円 (2) 事務費 58千円			○
66 生活保護法に基づく保護費	5,302,065	5,547,241	△ 245,176	日常生活に困窮し、最低限度の生活を維持することができない者に必要な生活、住宅、教育等の保護を行い、生活の安定と自立更生を図る。 (1) 生活扶助 2,165人 1,663,057千円 (2) 住宅扶助 2,196世帯 1,177,486千円 (3) 教育扶助 57人 11,089千円 (4) 介護扶助 1,291人 188,197千円 (5) 医療扶助 5,166人 2,163,875千円 (6) 出産扶助 1人 293千円 (7) 生業扶助 40人 7,852千円 (8) 葬祭扶助 91人 18,746千円 (9) 施設保護費 336人 22,421千円 (10) 施設事務費 408人 46,649千円 (11) 就労自立給付金 24人 2,400千円			
	国庫支出金 3,976,473	4,160,355	△ 183,882				
	都支出金 192,007	218,302	△ 26,295				
	その他 102	102	0				
	計 4,168,582	4,378,759	△ 210,177				

福祉部(保健衛生部)

(単位:千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
67 介護予防・生活支援サービス事業	93,026	—	皆増	介護保険法の改正に伴い、要支援者及び基本チェックリストにより事業対象者に該当した者を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと、訪問型及び通所型サービス事業を実施する。	新	22	
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	21,685	—	皆増	(1) 訪問型サービス事業 11,669千円			
3項 介護予防・日常生活支援 総合事業費	都支出金 11,626	—	皆増	ア 訪問介護及び緩和した基準による訪問型サービス 9,703千円			
	その他 48,088	—	皆増	イ 買物支援事業 1,268千円			
	計 81,399	—	皆増	ウ 訪問型プログラム事業 698千円			
				(2) 通所型サービス事業 69,046千円			
				ア 通所介護及び緩和した基準による通所型サービス 27,359千円			
				イ 通所型短期集中予防サービス 41,687千円			
				(3) 介護予防ケアマネジメント事業 12,311千円			
68 一般介護予防事業	52,839	60,169	△ 7,330	介護保険法の改正に伴い、第1号被保険者及びその支援活動に携わる者を対象に、地域の実情に応じた介護予防の取組みを推進する。		22	
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	12,220	14,865	△ 2,645	(1) 介護予防把握事業 8,152千円			
3項 介護予防・日常生活支援 総合事業費	都支出金 6,556	7,432	△ 876	(2) 介護予防普及啓発事業 43,716千円			
	その他 27,508	30,131	△ 2,623	ア 介護予防教室等事業 37,893千円			
	計 46,284	52,428	△ 6,144	イ 介護予防パンフレット作成 1,318千円			
				ウ 介護予防講演会・講座 692千円			
				エ 介護予防出前講座 694千円			
				オ 介護予防展 3,119千円			
				(3) 地域介護予防活動支援事業 971千円			

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 保育園運営	905,059	831,575	73,484	区立保育園17園の運営管理を行う。			
	都支出金			(1) 保育教材・行事 49,978千円			
	12,802	3,891	8,911	(2) 園庭整備 7,383千円	新	5	
	その他			(3) 給食賄費 137,224千円			
	573,488	501,273	72,215	(4) 保健衛生費 24,759千円			
	計			(5) 管理費 568,073千円			
	586,290	505,164	81,126	(6) 園舎維持費 115,245千円			
				(7) 施設設備整備 2,397千円			
2 保育園 障害児保育	100,530	76,467	24,063	障害のある児童や特別な支援を必要とする児童で、かつ、保育を必要とする児童を保育することにより、児童の健やかな発達を促進する。			○
	その他						
	10,078	7,193	2,885				
3 保育園 延長保育	40,776	40,787	△ 11	保護者の勤務時間等の理由により、午後6時15分から7時15分までの間、保育を必要とする1歳児クラス以上の児童を対象に、延長保育(スポット利用枠を含む。)を行う。			
	その他						
	18,100	19,228	△ 1,128				
4 保育園 年末保育	1,620	1,620	0	保護者の就労等により、年末の保育園休園期間中に保育を必要とする児童を対象に、年末保育を行う。			
	その他			実施園 区立保育園3園			
	270	270	0	定員 1園30人			
5 保育園 緊急一時保育	162,794	131,608	31,186	保護者が疾病等の理由で保育を必要とする際の緊急一時保育事業を行うとともに、家庭的保育者との連携を図る。 また、緊急一時保育の未利用分を活用し、リフレッシュ一時保育事業を行う。			○
	国庫支出金						
	8,846	8,882	△ 36				
	都支出金			実施園 区立保育園17園			
	8,846	8,882	△ 36	定員 1園3人(7園)、2人(10園)			
	その他						
	44,969	35,760	9,209				
	計						
	62,661	53,524	9,137				
6 地域子育てステーション	1,225	1,225	0	区立保育園の地域開放を進め、離乳食の作り方、子育ての悩み等の初歩的な相談や指導を行う。			○
7 根津保育園運営費	60,244	60,254	△ 10	民間事業者への業務委託により、区立根津保育園の運営を行う。			
				定員 21人			
8 お茶の水女子大学こども園運営経費	156,189	—	皆増	区と国立大学法人お茶の水女子大学で協働し、区立の保育所型認定こども園の運営を行う。	新	1	○
	その他			定員 71人			
	5,766	—	皆増				
9 春日臨時保育所運営費	206,358	—	皆増	認可保育所への入園待機をしている児童の受け皿として、磯川公園内に認可外保育施設を開設し、待機児童の解消を図る。	新	2	○
	その他			定員 62人			
	26,368	—	皆増				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
10 グループ保育室運営費	2,446	2,353	93	グループ保育室(後楽幼稚園内)の運営管理を行う。			
その他	4,032	3,024	1,008	定員 12人			
11 保育園型子育てひろば事業	549	544	5	水道保育園内に、保護者と乳幼児と一緒に安心して遊びながら楽しい一時を過ごし、子育てについて気軽に相談もできる場を提供するとともに、子育てサークル等への支援を行う。			○
国庫支出金	2,649	2,649	0				
都支出金	2,649	2,649	0				
計	5,298	5,298	0				
12 家庭的保育事業運営補助	31,751	33,717	△ 1,966	区が認定した家庭的保育者が、自宅等で家庭的な環境において行う保育に対し、補助する。 (1) 家庭的保育者(個人型) 6名 22,640千円 (2) グループ型小規模保育 2名 9,111千円			○
13 私立保育園運営補助	343,921	400,727	△ 56,806	区内の認可私立保育所の運営に対し、補助する。 (1) 認可保育所(私立) 35園(うち分園5園) (27年度は、31園(うち分園4園)) 318,244千円 (2) 代替職員雇上補助 1,469千円 (3) 保育士宿舍借上げ支援事業補助 24,108千円 (4) 財務分析 100千円		1	○
国庫支出金	58,428	1,893	56,535				
都支出金	57,121	215,134	△ 158,013				
その他	11,054	7,872	3,182				
計	126,603	224,899	△ 98,296				
14 認証保育所運営補助	555,955	485,073	70,882	区民が利用する東京都認証保育所の運営に対し、補助する。 (1) 区内A型(3園) 145,470千円 (2) 管外分 301,003千円 (3) 第3子保育料助成事業 5,040千円 (4) 保育料助成事業 104,400千円 (5) 財務分析等 42千円			
都支出金	—	928	皆減				
15 保育士等キャリアアップ事業	113,393	—	皆増	保育士等のキャリアアップに向けた取組を行っている認可保育所及び認証保育所運営事業者に対し、賃金改善に要した経費の一部を助成する。	新		
都支出金	113,393	—	皆増				
16 保育サービス推進事業	86,775	—	皆増	多様なニーズに応じた保育サービスを提供する認可保育所運営事業者に対し、運営費の一部を助成する。	新		
都支出金	86,775	—	皆増				
17 保育力強化事業	5,661	—	皆増	多様なニーズに応じた保育サービスを提供する認証保育所運営事業者に対し、運営費の一部を助成する。	新		
都支出金	5,661	—	皆増				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
18 保育施設指導検査事業	377	—	皆増	保育の質向上のため、区内私立認可保育所等に対して、指導検査を行う。	新		
	都支出金 2,400	—	皆増				
19 千石三丁目官舎解体工事	45,922	—	皆増	保育園を新設するため、千石三丁目官舎の解体工事を行う。	新		
20 さしがや保育園アスベスト健康対策	1,070	1,093	△ 23	さしがや保育園アスベストばく露事故の健康対策の対象者に対し、心理相談等の健康対策を行う。 また、さしがや保育園親子ワールドカフェを開催する。 (1) アスベスト健康対策 937千円 (2) 親子ワールドカフェ 133千円			
21 児童の保育委託	3,574,061	3,028,388	545,673	区内在住の児童の保育を区内私立保育園及び区外公私立保育園に委託する。			
	国庫支出金 532,852	452,103	80,749	(1) 保育委託 3,570,085千円 (2) 事務費 3,976千円			
	都支出金 267,518	227,120	40,398				
	その他 574,165	431,938	142,227				
	計 1,374,535	1,111,161	263,374				
22 私立幼稚園就園奨励費補助(国補助事業)	158,275	141,324	16,951	私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対して、補助金を交付することにより、保育料の経済的負担を軽減する。			
	国庫支出金 39,568	35,330	4,238	(1) 第1子 34,651千円 (2) 第2子 110,380千円 (3) 第3子以降 13,244千円			
23 児童扶養手当の支給	316,250	319,968	△ 3,718	父又は母と生計を同じくしていない児童の父又は母等に支給する。			
	国庫支出金 106,764	106,443	321	(1) 第一子分(全部支給) 184,968千円 支給対象 367人 手当額 42,000円/月			
	その他 2	3	△ 1	(2) 第一子分(一部支給) 116,964千円 支給対象 361人 手当額 所得により決定			
	計 106,766	106,446	320	(3) 第二子加算分 12,600千円 支給対象 210人 手当額 5,000円/月 (4) 第三子以降加算分 1,080千円 支給対象 30人 手当額 3,000円/月 (5) 事務費 638千円			

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
24 児童手当・児童育成手当の支給	2,788,821	2,710,199	78,622	(1) 児童手当 2,512,680千円 中学校修了前の子どもを養育する保護者に支給する。 ア 3歳未満 642,060千円 支給対象 3,567人 手当額 15,000円/月 イ 3歳以上小学校修了前 975,900千円 支給対象 7,870人 手当額 10,000円・15,000円/月 ウ 中学生 249,480千円 支給対象 2,079人 手当額 10,000円/月 エ 所得制限世帯 645,240千円 支給対象 10,754人 手当額 5,000円/月 (2) 児童育成手当 235,578千円 ア 育成手当 224,046千円 ひとり親世帯で満18歳に達した日以降最初の3月31日までの児童に支給する。 支給対象 1,383人 手当額 13,500円/月 イ 障害手当 11,532千円 20歳未満で愛の手帳1～3度程度、身体障害者手帳1・2級程度、脳性麻ひまたは進行性筋萎縮症の児童に支給する。 支給対象 62人 手当額 15,500円/月 (3) システム更新経費 33,264千円 (4) 事務費 7,299千円			
	国庫支出金 1,757,476	1,719,368	38,108				
	都支出金 382,404	372,596	9,808				
	その他 10	7	3				
	計 2,139,890	2,091,971	47,919				
25 乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	953,302	873,324	79,978	乳幼児及び義務教育就学児の保護者が負担した医療費の自己負担分を助成する。 (1) 医療費助成等 951,641千円 (2) 事務費 1,661千円			
	その他 24	24	0				
26 子育てひろば事業	25,017	24,667	350	保護者と乳幼児と一緒に安心して遊びながら楽しい一時を過ごし、子育てについて気軽に相談もできる場を提供することで、子育て支援を行う。 また、28年度から、2か所の子育てひろばについて、利用日を日曜日にも拡大する。 (1) 子育てひろば西片 5,091千円 (2) 子育てひろば汐見 3,734千円 (3) 子育てひろば江戸川橋 16,192千円	レ	3	○
	国庫支出金 6,108	5,189	919				
	都支出金 6,108	5,189	919				
	その他 23	21	2				
	計 12,239	10,399	1,840				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
27 一時保育事業	105,516	101,740	3,776	子どもを一時的に保育することにより、保護者が安心して子育てできるように支援する。			○
	国庫支出金			(1) キッズルーム運営費 97,867千円			
	6,618	5,778	840	ア キッズルーム目白台 26,936千円			
	都支出金			イ キッズルームシビック 41,048千円			
	6,618	5,778	840	ウ キッズルームかごまち 29,883千円			
	その他			(2) 事務費 7,649千円			
	52,162	41,687	10,475				
	計						
	65,398	53,243	12,155				
28 病児・病後児保育事業	34,367	32,188	2,179	保護者が仕事等で保育ができない場合に、病中及び病気回復期のため集団保育が困難な児童(生後4か月から小学校第3学年まで)を一時的に預かり、保育を行う。 また、訪問型病児・病後児保育利用者に、利用料の一部を助成する。			○
	都支出金			(1) 施設型病児・病後児保育事業 30,317千円			
	18,017	17,994	23	(2) 訪問型病児・病後児保育利用料助成事業 4,050千円			
29 乳幼児ショートステイ事業	4,862	4,586	276	保護者が疾病その他の理由により、家庭において養育することが一時的に困難となった場合、区が委託する乳児院で児童を短期間養育する。			○
	国庫支出金			実施施設 1か所			
	166	72	94	定員 1名			
	都支出金						
	166	72	94				
	計						
	332	144	188				
30 子どもショートステイ事業	18,210	13,143	5,067	保護者の疾病、就労、その他の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、総合福祉センターの専用室にて養育する。 また、28年度から、新たに児童の夜間預かり事業(トワイライトステイ事業)を実施する。	レ	7	○
	国庫支出金			実施施設 1か所			
	216	113	103	定員 3名			
	都支出金						
	216	113	103				
	計						
	432	226	206				
31 子育て訪問支援券	43,915	9,615	34,300	満2歳未満の児童の保護者が、安心・安全なシッターサービスを低額な負担で利用できるよう、子育て訪問支援券を配布する。 また、小学校6年生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、リフレッシュなど事由を問わず利用できる、ひとり親家庭用の子育て訪問支援券を配布する。			○
	都支出金			(1) 子育て訪問支援券 36,838千円			
	18,684	4,807	13,877	(2) システム導入経費 6,480千円	新		
				(3) 事務費 597千円			

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
32 ファミリー・サポート・センター事業	18,090	15,490	2,600	地域における子育ての相互援助活動として、子育ての援助を行う提供会員と援助を受ける依頼会員からなる会員組織により、子どもの一時預かりや保育施設への送迎等を行う。 また、28年度から、新たに病後児預かり、緊急預かりを実施する。	レ		○
	国庫支出金						
	5,400	5,163	237				
	都支出金						
	5,400	5,163	237				
	計						
	10,800	10,326	474				
33 子育て情報提供事業	3,053	2,495	558	子育て支援サービスの周知を目的とした子育てガイドを民生委員・児童委員と協働で作成する。 また、区内在住の妊婦及び3歳未満の児童の保護者に対してメールマガジンの配信を行う。			○
	都支出金						
	1,540	1,239	301				
	その他			(1) 子育てガイド発行 1,511千円			
	20	17	3	(2) 子育て応援メールマガジン配信 1,515千円			
	計			(3) 事務費 27千円			
	1,560	1,256	304				
34 子ども・子育て会議等運営	982	619	363	文京区子ども・子育て会議条例に基づき、子ども・子育て会議等を運営する。			
35 子育て支援員研修	5,872	—	皆増	地域における子育て支援の担い手を育成するため、子育て支援員研修を実施する。	新		
	国庫支出金			(1) 基本研修 3,568千円			
	2,752	—	皆増	(2) 地域保育共通研修 2,304千円			
36 子ども家庭相談事業	25,803	25,158	645	子ども家庭支援センターにおいて、子どもと家庭の問題に対する総合的な相談と子育てに関する支援を行う。			○
	国庫支出金			(1) 専門相談員 8,663千円			
	2,130	2,068	62	(2) 相談・支援員 15,289千円			
	都支出金			(3) 事務費 1,851千円			
	3,018	2,800	218				
	その他						
	1,814	1,762	52				
	計						
	6,962	6,630	332				
37 児童虐待防止対策事業	1,640	1,562	78	要保護児童対策地域協議会の運営、児童虐待防止啓発及び虐待防止支援事業を行う。			○
	国庫支出金						
	257	257	0				
	都支出金						
	578	574	4				
	計						
	835	831	4				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
38 育児支援ヘルパー事業	6,079	7,052	△ 973	児童虐待を未然に防ぐため、児童の養育が困難な家庭等にヘルパーを派遣する。			○
	国庫支出金 1,497	2,350	△ 853				
	都支出金 1,497	2,350	△ 853				
	計 2,994	4,700	△ 1,706				
39 親子ひろば事業	1,408	1,238	170	子ども家庭支援センター親子ひろばの運営を行う。			○
	都支出金 15	15	0				
40 子ども養育専門法律相談事業	1,425	1,700	△ 275	離婚等に際する子どもの養育支援について、弁護士による専門相談等を行う。			
41 ひとり親家庭等医療費助成	42,827	37,232	5,595	満18歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童がいる、ひとり親家庭等が負担した医療費の自己負担分を助成する。			
	その他 10	10	0	(1) 医療費助成等 42,658千円 (2) 事務費 169千円			
42 ひとり親家庭緊急一時 ホームヘルパー派遣事業	753	269	484	小学校6年生以下の児童がいるひとり親家庭で、疾病や時間外勤務など、緊急又は一時的な理由で児童の保育ができない時に、ホームヘルパー(ベビーシッター)を派遣する。			

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 保健医療計画推進	5,616	-	皆増	29年度に保健医療計画を改定するため、区民の健康状態、健康管理の方法等の把握を目的とした、健康に関するニーズ調査等を行う。	新		
2 公衆浴場補助	43,015	39,089	3,926	区内公衆浴場の運営を支援することで、区民の公衆浴場を利用する機会の確保を図る。 28年度は、施設整備費等補助事業における健康増進型改築等支援事業補助の限度額を上げるとともに、公衆浴場の利用者実態調査及び公衆浴場経営を支援する専門家派遣を実施する。 (1) 浴場需要対策費補助 13,583千円 (2) 施設整備費等補助 22,790千円 (3) 利用者実態調査及び専門家派遣 642千円 (4) 出合いの湯 6,000千円	レ		新
3 災害時の医療救護活動	10,067 都支出金 664	8,455 190	1,612 474	大震災等に備え、災害医療運営連絡会の設置及び医療資材の整備・点検等を行う。 (1) 災害医療運営連絡会 401千円 (2) トリアージ研修 26千円 (3) 備蓄衛生材料の整備 6,752千円 (4) 医療資材更新委託 1,953千円 (5) 避難所総合訓練 589千円 (6) 災害時支援計画の作成及びモニタリング 346千円			○
4 休日診療費	64,150	64,534	△ 384	日曜日、国民の祝日等において、休日診療体制を整備する。 (1) 内科・小児科等 44,242千円 (2) 歯科 15,407千円 (3) 薬局 4,501千円			
5 微生物検査	8,533 その他 3	9,087 3	△ 554 0	環境衛生、食品衛生及び公衆衛生等の試験検査を実施するとともに、災害時における感染症特定のための検査用試薬を整備する。 (1) 検査経費 8,160千円 (2) 災害用保存試薬の整備 373千円			
6 放射線対策	2,841	2,776	65	区立小・中学校、区立保育園等で提供される給食等について放射性物質を測定する。 (1) 調理済み給食等の測定 777千円 (2) 給食食材の測定 2,064千円			

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
7 地域医療連携	12,385 都支出金 7,480	6,342 1,000	6,043 6,480	<p>地区医師会、区内大学病院等による協議会及び分野別の検討部会を設置し、地域医療の連携を推進する。</p> <p>28年度は、在宅療養と介護の連携を支援するため、医療及び介護関係者等からの相談に応じる窓口を設置する。</p> <p>また発熱時における小児の安全性確保のため、救急受診の必要性を判断できる目安チェックシートを作成する。</p> <p>(1) 協議会・部会関係経費 2,088千円 (2) 在宅医療講演会 125千円 (3) かかりつけマップ作成 2,981千円 (4) 救急チェックシートの作成 711千円 (5) 在宅療養支援連携相談窓口 6,480千円</p>	新レ	28	○
8 食品の安全対策の推進	17,795 その他 21,142	17,702 21,230	93 △ 88	<p>法令に基づき、食品営業施設の許認可事務及び監視指導等を行い、食品衛生の普及・向上を図る。</p> <p>(1) 食品衛生監視 12,473千円 (2) 食中毒対策 5,322千円</p>			○
9 快適な生活環境の確保	11,665 都支出金 2,200 その他 1,052 計 3,252	11,659 2,089 1,150 3,239	6 111 △ 98 13	<p>法令に基づき、営業施設の許認可事務及び監視指導等を行い、環境衛生の普及・向上を図る。また、デング熱等感染症対策として蚊の発生源対策(成長制御剤購入、町会等指導委託、発生時の薬剤散布委託等)やネズミ害虫駆除対策を行う。</p> <p>(1) 環境衛生監視 1,522千円 (2) 建築物等衛生監視 1,479千円 (3) 蚊発生源対策 3,882千円 (4) ネズミ害虫駆除対策 4,782千円</p>			○ ○
10 動物の愛護及び被害防止	15,029 都支出金 2,060	14,960 2,060	69 0	<p>犬猫による被害防止と動物との共生社会の実現を図るため、動物の飼養管理の適正化に関する普及・啓発や飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費用の一部補助等を行う。</p> <p>(1) 去勢・不妊手術費用補助 10,750千円 (2) 去勢・不妊手術委託等 2,657千円 (3) 動物の飼養管理の適正化に関する普及・啓発等 1,622千円</p>			○
11 医療安全対策の推進	6,873 都支出金 138 その他 674 計 812	6,635 — 575 575	238 皆増 99 237	<p>医療関係施設の安全体制を確保するとともに、区民のための医療相談体制を整備することで、区民の生命と健康を守る。</p> <p>(1) 医療監視 2,408千円 (2) 地域医療相談事業 4,465千円</p>			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
12 薬事衛生監視	3,777	3,164	613	医薬品等の品質、有効性及び安全の確保のため、医薬品販売業、薬局、高度管理医療機器等の許可事務、監視指導、検査等を行う。 28年度からは、これまで都が国からの委託を受けて実施していた特定保険医療材料価格調査を、区の高度管理医療機器等監視指導の事業において実施する。			○
	国庫支出金 622	—	皆増				
	その他 7,277	4,896	2,381				
	計 7,899	4,896	3,003	(1) 販売業等監視指導 2,045千円 (2) 薬局等監視指導 701千円 (3) 高度管理医療機器等監視指導 1,031千円	レ		
13 健康相談	5,222	5,197	25	区民の健康相談を実施する。必要に応じて、X線検査、血圧測定、尿検査、骨密度測定等を行うとともに、健康診断書を発行する。			
	都支出金 322	322	0				
	その他 742	847	△ 105				
	計 1,064	1,169	△ 105				
14 歯科保健	31,968	25,750	6,218	乳幼児から高齢者までの各年齢層に応じた歯科保健事業を実施し、区民の歯科保健に対する意識を高めるとともに、在宅歯科診療を推進するため、歯科医師会に対し、在宅歯科診療用ポータブルユニット導入費用を一部助成する。 28年度からは、歯周病予防等のため、対象者を拡大して歯科検診を実施する。			
	都支出金 2,653	2,829	△ 176				
	その他 1,363	1,363	0				
	計 4,016	4,192	△ 176	(1) 歯科保健教育 107千円 (2) 歯科保健相談 5,511千円 (3) 在宅寝たきり高齢者等歯科訪問健診・相談指導 7,924千円 (4) 在宅歯科診療促進助成 480千円 (5) 歯周疾患検診 17,946千円	レ	27	○ ○ ○
15 精神障害回復途上者デイケア事業	4,313	4,342	△ 29	回復途上にある精神障害者に対して、社会参加・自立・社会復帰の促進を図るため、集団指導・訓練を実施する。			○
16 うつ病・自殺対策	788	1,264	△ 476	自殺に関する正しい知識と理解を促すため、普及啓発を行うとともに、携帯電話やパソコンなどで自己確認できる心の健康チェックシステム(こころの体温計)を運用する。			
	都支出金 474	1,264	△ 790	(1) 自殺対策講演会等 582千円 (2) こころの体温計 206千円			

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
17 結核・感染症予防対策事業	20,725	21,072	△ 347	結核・感染症の予防等を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。 28年度は、感染症流行予測調査を実施する。			○
	国庫支出金						
	10,211	9,700	511	(1) 感染症対策 8,885千円			
	都支出金			(2) 新型インフルエンザ対策 532千円			
	530	145	385	(3) 結核患者医療費公費負担等 10,321千円			
	その他			(4) 結核定期病状調査 720千円			
	1	1	0	(5) 感染症流行予測調査等 267千円	新		
	計						
	10,742	9,846	896				
18 予防接種	683,768	653,331	30,437	予防接種の接種勧奨及び接種費助成を行い、感染症予防を図る。			○
	国庫支出金			(1) 定期予防接種 660,322千円			
	3,573	3,445	128	ア 予防接種費 643,245千円			
	都支出金			イ 予防接種スケジュール管理モバイルサービス			
	6,038	5,804	234	ウ 里帰り先での接種費助成 1,254千円			
	その他			エ 事務費 6,760千円			
	101,662	92,139	9,523	エ 事務費 9,063千円			
	計			(2) 任意予防接種 23,271千円			
	111,273	101,388	9,885	ア おたふく、MR、麻しん・風しん 8,653千円			
				イ 先天性風しん症候群対策事業 11,216千円			
				ウ 高齢者肺炎球菌 2,622千円			
				エ 事務費 780千円			
				(3) 予防接種健康被害調査委員会 175千円			
19 予防接種管理システム	25,512	—	皆増	予防接種記録等の管理及び他自治体との情報連携を図るため、予防接種管理システムを導入する。	新		
20 難病リハビリ教室	775	780	△ 5	在宅難病患者のQuality Of Lifeを維持・向上させるため、難病リハビリ教室及びパーキンソン病体操教室を実施する。			○
21 健康教育	3,520	3,665	△ 145	健康の保持・増進と疾病予防を目的とした健康教室を開催する。 また、たばこ関連疾病の予防を図るため、一般健康相談等でスモーカーライザーによる測定と禁煙指導等を行う。			○
	都支出金						
	613	613	0				
22 健康診査・保健指導	154,935	150,885	4,050	国民健康保険被保険者等が生活習慣病に着目した特定健診を区内指定医療機関で受診する。その際、区独自の検査項目を追加する。 また、生活保護受給者や保険者が実施する特定健診を受けられない者に対し、特定健診に準じた健診を行う。			
	都支出金						
	6,953	5,434	1,519				
23 各種がん検診	348,972	338,678	10,294	がんの早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診を実施する。			○
	国庫支出金			(1) 乳がん検診 21,482千円			
	2,738	2,159	579	(2) 子宮がん検診 82,931千円			
				(3) 胃がん検診 160,600千円			
				(4) 大腸がん検診 59,134千円			
				(5) 女性特有のがん検診 24,825千円			

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
24 訪問指導事業	12,320	12,302	18	健康診査で指導が必要となった者、在宅療養上の健康支援が必要な者及び介護に携わる家族を対象に、保健師・看護師等が訪問指導(服薬管理、生活習慣病や骨折・転倒の予防、寝たきり予防等)を行う。			
	都支出金 2,896	2,896	0				
	その他 1,223	1,215	8				
	計 4,119	4,111	8				
25 栄養指導講習会	3,144	2,980	164	疾病予防と健康づくりに関する知識を深め、望ましい食習慣の定着を図るため、成人、母子等を対象とした栄養指導講習会を開催する。			
26 食品表示	306	306	0	食品表示法の改正に伴い、表示義務事業者に対する講習会、指導を行う。			
27 食育普及	2,859	2,866	△ 7	区民が事業者や大学等と協力し、食に関するイベント(ハッピーベジタブルフェスタ)の開催や、野菜塾の受講などを通して、食に関する理解を深め、健康増進を図る。			○
	都支出金 1,425	1,425	0				
	その他 -	15	皆減				
	計 1,425	1,440	△ 15				
28 乳幼児健康診査	38,168	36,444	1,724	4か月児を対象に、健康診査を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。 また、6・9か月児の健康診査を医師会に委託して行う。			
29 1歳6か月児健康診査	17,723	16,465	1,258	1歳6か月児を対象に歯科健診を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。 また、医師会委託により、健康診査を行う。			
30 3歳児健康診査	9,906	9,903	3	3歳児を対象に、健康診査と歯科健診を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。			
31 妊婦健康診査	221,667	169,014	52,653	妊婦の健康リスクを把握し、より安全な出産と健診に要する経済的負担を軽減するため、14回分の妊婦健診費用を負担するとともに、歯周疾患のリスクが高くなる妊娠中に歯周疾患検診を行い、口腔保健の向上を図る。 28年度は、妊婦健康診査の公費負担項目にHIV抗体検査及び子宮頸がん検査を追加する。また、超音波検査助成を1回から3回にして実施する。			○
32 特定不妊治療費助成事業	22,000	18,000	4,000	医療保険適用外の特定不妊治療を受ける区民に対し、10万円を限度に最大5年間治療費を助成する。			○
33 特定不妊治療費融資あっせん	110	110	0	指定医療機関において特定不妊治療を受ける区民に対し、治療費の融資あっせん及び利子補給を行う。			○
34 男性不妊検査費助成事業	810	3,708	△ 2,898	男性不妊検査を受ける区民に対し、1万円を限度に検査費を助成する。			

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
35 乳児家庭全戸訪問事業	10,012	9,604	408	生後4か月以内の乳児のいる全ての家庭を訪問し、妊娠・出産に伴う親子の健康管理を行うとともに、子育て相談や子育て支援に関する情報提供を行う。 また、継続支援が必要な家庭には適切なサービス提供を行う。			○
	国庫支出金 2,736	2,625	111				
	都支出金 2,736	2,625	111				
	計 5,472	5,250	222				
36 母親・両親学級	6,950	6,954	△ 4	妊婦及びその家族を対象に、妊娠中の生活や子育てについて学習することと、交流の場を設けることを目的として講習会を開催する。 (1) 母親学級 1,997千円 (2) 両親学級 4,953千円			○
37 妊娠・出産支援事業	51,120	13,874	37,246	ぶんきょうハッピーベイビープロジェクトとして、大学・企業等への出前講座の実施や、区と関係機関等が応援団を結成し、妊娠・出産支援の充実に取り組む。 また、安心して出産・育児ができるよう支援するため、保健師による妊婦面接及び育児パッケージの配布を行う。 (1) ぶんきょうハッピープロジェクト 2,568千円 ア ぶんきょうハッピーベイビー応援団経費 1,036千円 イ 妊娠・出産シンポジウム等 315千円 ウ 普及啓発冊子の印刷 964千円 エ ライフプラン研修 253千円 (2) 文京区版ネウボラ支援事業 48,552千円 ア 妊産婦相談業務委託等 36,998千円 イ 相談支援サポート事業 108千円 ウ 産後セルフケア教室 1,596千円 エ 土曜交流事業 341千円 オ 産後ケア事業 9,509千円 (ショートステイ、沐浴・母乳相談)			○
	国庫支出金 9,340	5,752	3,588				
	都支出金 35,646	—	皆増				
	その他 1,519	—	皆増				
	計 46,505	5,752	40,753				
38 乳幼児家庭支援保健事業	3,764	3,751	13	乳幼児健診時に、スクリーニングを行い、子育て困難家庭や虐待の危険性のある親子を早期に発見し、適切な支援を行う。			○
	都支出金 1,350	1,350	0				
39 健康づくり事業	38,983	39,189	△ 206	運動指導等を通じて、区民の健康の保持増進を図るため、健康検査、自主トレーニング支援、運動教室等を行う。			
	その他 13,607	10,850	2,757				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
40 障害者総合支援事業費	603,379	503,094	100,285	<p>障害者(児)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を総合的に行う。</p> <p>28年度からは、地域生活支援事業において小児慢性特定疾患児等の日常生活を容易にするため、生活用具を給付する。</p>			○
	国庫支出金 206,771	171,795	34,976				
	都支出金 162,370	137,920	24,450				
	その他 444	441	3	(1) 審査会運営費 495千円			
	計 369,585	310,156	59,429	(2) 障害福祉サービス費 317,967千円 (3) 障害児通所支援等事業費 92,765千円 (4) 自立支援医療 1,722千円 (5) 地域生活支援事業 118,339千円 (6) 地域安心生活支援事業 35,487千円 (7) 障害者日中活動系サービス推進事業 35,924千円 (8) 精神障害者ホームヘルパー養成研修事業 80千円 (9) 精神障害者グループホーム開設費助成 600千円	レ		
41 保健サービスセンター管理運営費	27,845	25,842	2,003	<p>保健サービスセンターの業務を行うため、設備整備及び維持管理を行う。</p>			
	国庫支出金 405	—	皆増	(1) 施設維持管理経費 24,344千円 (2) 設備整備 3,501千円			
	その他 5	5	0	ア 検査機器 2,439千円 イ 授乳用椅子、えほん棚等 1,062千円			
	計 410	5	405				
42 公害保健福祉・予防事業	4,985	4,827	158	<p>被認定者の健康を回復するとともに、健康被害を予防するための事業を行う。</p>			○
	その他 4,452	4,377	75	(1) 呼吸器健康講座 125千円 (2) 家庭療養指導 43千円 (3) インフルエンザ予防接種費用助成 690千円 (4) アレルギー講演会 71千円 (5) 小児ぜん息等健康相談 1,990千円 (6) ぜん息児水泳教室 1,555千円 (7) ぜん息・慢性閉塞性肺疾患予防事業 40千円 (8) 水泳奨励事業 471千円			

都市計画部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
1 地区まちづくりの推進	38,795	31,231	7,564	都市マスタープランに基づき策定した地域拠点地区のまちづくり基本計画の実現化を目指し、計画的なまちづくりを推進する。 また、地域拠点地区等に対し、検討会・勉強会への職員参加、コンサルタント派遣及び組織運営助成等を行うことで住民主体のまちづくりを支援する。			○
2 根津駅周辺地区まちづくりの推進	7,845	8,113	△ 268	都市マスタープランに基づき策定した地域拠点地区のまちづくり基本計画の実現化を目指し、根津地区の計画的なまちづくりを推進する。			○
3 土地利用計画事務	1,447 その他 867	6,739 866	△ 5,292 1	土地の適正利用・有効活用を図るため、都市計画法に基づき、開発行為の許可、地域地区の改正及び再開発地区計画等の都市計画決定手続きを行う。 (1) 都市計画事務 1,326千円 (2) 開発許可事務 121千円			
4 景観まちづくり推進事業	6,563 その他 2	9,369 2	△ 2,806 0	区の魅力を生かした、きめ細やかな景観形成を推進するため、景観法に基づき策定した「文京区景観計画」により、建築物の形態・意匠・色彩などについて、法に基づく指導・誘導を行う。 (1) 景観づくり審議会運営 692千円 (2) 景観計画改定・推進 307千円 (3) 指導・普及啓発 5,564千円			○
5 バリアフリー基本構想重点整備地区別計画策定	19,457 国庫支出金 5,476 都支出金 1,000 その他 10 計 6,486	— — — — — —	皆増 皆増 皆増 皆増 皆増	バリアフリー基本構想に基づき、重点整備地区別計画を作成することにより、公共交通機関や特定の建築物・道路等の事業者、管理者が連携しながらソフト面・ハード面の一体的・面的・継続的なバリアフリーを推進する。	新	43	○
6 がけ整備資金助成	3,121 国庫支出金 1,350	4,127 1,800	△ 1,006 △ 450	区内にある危険度の高いがけ及び擁壁の所有者に対し、災害発生を防止するため、工事費の一部を助成する。 (1) 助成金 3,000千円 (2) 事務費 121千円			
7 細街路の整備	309,311 国庫支出金 60,750	294,770 51,100	14,541 9,650	良好な住環境を確保し、災害に強いまちづくりを進めるため、道路の拡幅整備及び道路角敷地の隅切り整備を行う。 拡幅整備 193件 延長 2,509m			○

都市計画部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
8 不燃化推進特定整備地区事業	160,718 都支出金 77,775	178,419 86,804	△ 17,701 △ 9,029	32年度までに不燃領域率を70%に引き上げ、延焼による焼失のないまちの実現を図るため、大塚五・六丁目地区を不燃化推進特定整備地区に指定する。 28年度は、建替え促進助成に加え、対象地区に相談ステーションを開設し、相談業務を行う。 (1) 建替促進等助成 153,500千円 (2) 相談ステーション、専門家派遣等 6,266千円 (3) 事務費 952千円			○
9 耐震改修促進事業	460,322 国庫支出金 171,751 都支出金 145,031 計 316,782	793,422 312,342 258,401 570,743	△ 333,100 △ 140,591 △ 113,370 △ 253,961	耐震改修が必要な建築物の所有者に意識啓発を図るとともに、建築物の耐震診断、耐震設計及び耐震改修に要する費用の一部を助成する。 (1) 耐震診断費用助成 27,200千円 (2) 耐震設計費用助成 1,900千円 (3) 耐震改修費用助成 80,800千円 (4) 普及啓発 1,797千円 (5) 緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業 259,485千円 (6) 分譲マンション耐震化促進事業 86,000千円 (7) 耐震改修促進計画検証 3,140千円			○
10 再開発事業適地地区助成	3,665	3,233	432	市街地再開発事業等の準備段階において、住民の組織化、団体の運営、調査等に対し、指導・助成を行う。			○
11 再開発事業助成	633,698 国庫支出金 316,700 都支出金 79,175 計 395,875	2,000,289 1,000,000 475,000 1,475,000	△ 1,366,591 △ 683,300 △ 395,825 △ 1,079,125	都市計画決定後の市街地再開発組合等に対して、関係権利者の連絡調整を図るとともに、補助金を交付し、事業の促進を図る。 (1) 市街地再開発事業補助金 633,400千円 (2) 事務費 298千円			○
12 都市・地域再生緊急促進事業助成	316,700 国庫支出金 316,700	1,900,000 1,900,000	△ 1,583,300 △ 1,583,300	建設工事費の高騰により、国が緊急的に市街地再開発事業へ経費の上乗せ支援を行う。			
13 区立住宅の管理運営	7,271 国庫支出金 1,265 その他 25,925 計 27,190	7,040 1,420 25,446 26,866	231 △ 155 479 324	区立住宅の管理運営を行う。 根津一丁目住宅 15戸 (1) 管理組合費 3,940千円 (2) 管理委託 3,321千円 (3) 事務費 10千円			

都市計画部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
14 特優賃区民住宅借上げ事業	216,220	209,352	6,868	中堅所得者層を対象に、建設費等の一部を補助した民間住宅を借り上げ、家賃補助を行うことで、優良で適正な家賃の住宅を供給する。			
	国庫支出金						
	5,659	7,500	△ 1,841	管理戸数 6棟 100戸			
	その他						
	165,186	163,841	1,345				
	計						
	170,845	171,341	△ 496				
15 マンション管理適正化支援事業	1,604	2,166	△ 562	分譲マンションの管理組合等に対して情報提供及び助言等の支援を行い、マンションの適正な維持管理の推進を図るとともに、快適な居住環境を確保する。			○
	国庫支出金						
	618	871	△ 253	(1) セミナーの開催 353千円			
	都支出金			(2) マンション管理士派遣 463千円			
	55	55	0	(3) 管理個別相談 216千円			
	計			(4) アドバイザー制度利用助成 534千円			
	673	926	△ 253	(5) 事務費 38千円			
16 住宅修築資金助成	2,030	—	皆増	住宅の修築工事等を実施した高齢者等世帯に対し、助成金を交付し、区内の住宅の改善に資する。	新		
				(1) 修築資金助成 2,000千円			
				(2) 事務費 30千円			

土木部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
1 道路台帳調製	9,724	3,942	5,782	道路台帳現況平面図の補正測量等を行う。	レ		
2 地籍調査	22,752 都支出金 8,347	9,168 6,750	13,584 1,597	地籍調査事業を活用して、土地の測量を実施し世界測地による座標系にする。 また、過去に実施した調査箇所における基準点の補正を行うため、改めて調査・測量し、最新のデータとするとともに、杭を再設置する。 (1) 地籍調査 11,130千円 (2) 基準点補正測量 11,489千円 (3) 事務費 133千円	新		
3 区内統一案内標識維持	270	698	△ 428	区内統一案内標識の維持補修を行う。			
4 区内統一案内標識整備	38,937 都支出金 16,000	35,584 -	3,353 皆増	区内統一案内標識を設置するとともに、集約される既存標識を撤去する。			
5 道路アセットマネジメント 整備工事	178,242 その他 108,244	282,456 111,880	△ 104,214 △ 3,636	道路の状態を客観的に把握し、評価することで、ライフサイクルコストを考慮した道路の更新及び最適な維持管理を計画的に行う。 また、道路改修時に透水性舗装や排水性舗装の環境改善舗装を実施する。 (1) 道路工事(千駄木四丁目外5路線) 170,856千円 (2) 調査・設計(本郷四丁目) 7,236千円 (3) 事務費 150千円			○
6 コミュニティ道路整備	318,866 国庫支出金 5,500	106,687 20,900	212,179 △ 15,400	人と車との調和を図ることを目的とした「コミュニティ道路」の整備を進めるため、整備計画に基づき白山・千石地区及び向丘・弥生・根津・千駄木地区におけるコミュニティ・ゾーンの整備を行う。 (1) 白山・千石地区 ア 整備工事 221,292千円 イ 埋蔵文化財発掘調査委託 23,289千円 (2) 向丘・弥生・根津・千駄木地区 74,088千円 (3) 事務費 197千円			○
7 バリアフリーの道づくり	213,898 都支出金 61,020	168,488 57,780	45,410 3,240	道路のバリアフリー化を図り、高齢者、障害者等を含む全ての人が安全かつ快適に利用できる道路に改善する。 (1) 整備工事(本郷二丁目外2路線) 189,972千円 (2) 調査・基本設計委託(巻石通り) 23,760千円 (3) 事務費 166千円	新	44	○
8 新江戸川公園周辺道路整備	71,050	-	皆増	新江戸川公園整備にあわせ、周辺道路を整備する。 (1) 整備工事 70,956千円 (2) 事務費 94千円	新		

土木部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
9 自転車走行空間整備	12,000 都支出金 6,000	— —	皆増 皆増	小石川後樂園周辺の自転車推奨ルートにおいて、自転車走行空間を整備する。	新		
10 橋梁維持	25,764 国庫支出金 7,150	1,408 —	24,356 皆増	橋梁及び横断歩道橋の維持管理及び国の基準に基づき法定定期点検を行う。 (1) 防水扉点検 672千円 (2) 橋梁等定期点検 24,356千円 (3) 光熱水費 736千円	新		
11 清水橋架替実施設計	25,512 その他 26,021	— —	皆増 皆増	橋梁アセットマネジメント基本計画に基づき、清水橋架替え事業を行う。	新		○
12 街路灯・保安灯維持修繕等	52,529	42,647	9,882	交通安全及び防犯のために設置された街路灯及び保安灯の維持管理を行う。 (1) 避難所誘導ソーラー灯点検 589千円 (2) 維持修繕・機能回復工事 41,222千円 (3) 定期調査工 10,673千円 (4) 事務費 45千円	新		
13 街路灯・保安灯整備	90,644	90,136	508	区内街路灯のうち、省エネ化されていない小型～中型街路灯約2,600基を9年間で、省エネ効果の高いLED器具に取り替える。 (1) LED化工事費 90,526千円 (2) 事務費 118千円			○
14 私道下水施設工事費助成	124,951 その他 11,653	115,948 13,721	9,003 △ 2,068	私道内の老朽化した下水施設の改良整備工事を助成する。			
15 交通安全普及広報	6,778	3,280	3,498	交通安全意識の浸透及び交通安全教育の充実を図るため、各種講習会等の開催、交通安全啓発ポスターの募集、広報資器材の作成等を行う。 28年度は、第10次改訂版文京区交通安全計画を作成する。 (1) 交通安全普及広報活動 3,023千円 (2) 交通安全区民のつどい 652千円 (3) 交通安全協議会 187千円 (4) 交通安全計画作成 2,916千円	新		○
16 駅周辺放置自転車整理	17,136	16,305	831	駅周辺に放置されている自転車や駐車場内の自転車の整理を行うとともに、違法駐車には警告札の取付けを行う。			○

土木部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
17 放置自転車撤去等	59,878	60,514	△ 636	駅周辺に放置されている自転車の撤去、返還及び処分を行う。 (1) 放置自転車撤去・移送・廃棄処分業務委託 46,727千円 (2) 第一自転車保管所管理委託 8,373千円 (3) 禁止区域案内板取付等 4,778千円			○
	その他 20,952	14,612	6,340				
18 海外プレゼント	1,828	1,832	△ 4	再生自転車自治体連絡協議会を通して再生自転車を海外にプレゼントする。			○
19 自転車駐車場管理運営	95,679	76,691	18,988	定期利用制自転車駐車場の維持管理及びサイクルステーションの管理運営を行う。 (1) 定期利用制自転車駐車場 7,321千円 (2) サイクルステーション 68,866千円 (3) 駐車場電気設備改修工事 19,492千円			○
	その他 80,751	86,013	△ 5,262		新		
20 自転車シェアリング事業 実証実験	146	—	皆増	自転車シェアリングが公共的な交通手段として定着する可能性等を検証するため、実証実験を行う。	新	41	
21 神田川護岸・法面維持	81,969	24,785	57,184	神田川護岸を保護し、流水の正常な機能を確保するとともに、法面の風致地区としての環境を整備する。 (1) 護岸・法面維持 14,285千円 (2) 護岸補修工事 49,470千円 (3) 護岸補修工事調査・設計委託等 18,214千円		新	
22 公園・児童遊園維持工事等	386,947	350,826	36,121	区民の憩いの場としての公園及び児童の健全な発達と健康増進並びに情操の育成に資するため設置された児童遊園を維持管理する。 (1) 維持保全・清掃等 172,576千円 (2) 樹木健全度調査 12,399千円 (3) 管理点検・安全点検等 98,801千円 (4) 教育の森公園整備事業設計 21,381千円 (5) 清和公園仮設便所借上 130千円 (6) 補修工事 62,322千円 (7) 西片二丁目児童遊園給水管引込工事 4,860千円 (8) 原材料・備品購入 4,410千円 (9) 事務費 10,068千円			
	その他 28	28	0		新		36
					新		
23 目白台運動公園	41,969	43,208	△ 1,239	指定管理者による施設の管理運営を行う。 (1) 管理運営費 41,944千円 (2) その他経費 25千円			
	その他 1,791	1,086	705				
24 新江戸川公園	43,096	9,940	33,156	指定管理者による施設の管理運営を行う。 (1) 管理運営費 41,942千円 (2) その他経費 1,154千円			
25 安全・安心な公園づくり	8,235	8,588	△ 353	公園・児童遊園等の全園巡視を行うとともに、放置物の撤去を行う。			

土木部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
26 公衆便所維持	29,870	21,316	8,554	公衆の利便に供するため設置された公衆便所の維持管理を行う。 28年度は、区内の公衆便所及び公園便所全てにトイレットペーパーホルダーを設置する工事を行う。			
	その他 80	80	0	(1) 光熱水費 4,307千円 (2) 清掃 14,525千円 (3) 維持修繕工事 4,234千円 (4) トイレットペーパーホルダー設置工事 6,804千円	新		
27 公園再整備事業	399,919	217,361	182,558	区立の公園等をより安全・安心で快適なものとしていくため、「文京区公園再整備基本計画」に基づき、公園再整備事業を実施する。		60	○
	繰入金 283,000	142,000	141,000	(1) 新大塚公園改修工事及び埋蔵文化財調査 327,465千円 (2) 須藤公園再整備設計委託 19,440千円 (3) 台町・台町第二児童遊園改修工事及び埋蔵文化財調査 52,567千円 (4) 事務費 447千円	新		
28 新江戸川公園整備	159,833	245,584	△ 85,751	新たな魅力を創出するため、新江戸川公園の全面改修工事を行う。 28年度は庭園改修工事と南側道路改修工事を行う。			○
	繰入金 142,000	204,000	△ 62,000	(1) 整備工事 158,593千円 ア 庭園改修工事 152,585千円 イ 南側道路整備工事 6,008千円 (2) 事務費等 1,240千円	新		
29 元町公園公園施設健全度等調査	7,560	—	皆増	元町公園の公園施設についての健全度調査及び樹木診断を行う。	新		
30 樹木・樹林の保護育成	6,162	6,767	△ 605	みどりの保護と育成を推進するため、保護指定した樹木・樹林の管理に要した費用の一部を補助する。			
31 生垣造成補助	720	720	0	緑化推進の観点から、ブロック塀の撤去及び生垣造成に係る費用の一部を補助する。			○
	国庫支出金 324	324	0				
32 屋上等緑化の補助	800	800	0	緑化推進を図るため、屋上及び壁面の緑化を行った費用の一部を補助する。			○
	国庫支出金 360	360	0				
33 緑化啓発事業	689	686	3	スタンプラリー等の啓発事業を通じて、緑化に対する意識を向上させる。			○
	その他 150	150	0	(1) 自然散策会 82千円 (2) 園芸教室 278千円 (3) スタンプラリー 258千円 (4) 植物講演会 26千円 (5) 事務費 45千円			

資源環境部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
1 放射線対策	1,975	1,975	0	区内の空間放射線量を測定する。			
2 環境基本計画改定	11,587	6,158	5,429	新たな環境の道しるべとするため、「文京区環境基本計画」の改定を行う。	レ		
3 環境ネットワークの推進	1,128 その他 600	1,262 910	△ 134 △ 310	環境保全における区民、事業者、行政のネットワーク化を推進するため、環境ライフサポーター育成に関する講座を行う。 (1) 環境ライフサポーター活動費 108千円 (2) 環境ライフサポーター育成講座 1,017千円 (3) 事務費 3千円			○
4 環境教室	709 その他 300	457 250	252 50	環境保全の意識高揚を図るため、提案公募型事業により環境問題に関する講座を行う。 また、28年度から講座の実施回数を拡大する。 (1) 環境教室 664千円 (2) 事務費 45千円	レ	45	○
5 地球温暖化対策の推進	7,070	5,702	1,368	地球温暖化対策の普及・啓発活動を実施するとともに、推進体制を作る。 28年度は、エコタップを活用した使用電力量の見える化等により省エネ意識の向上を図る。 (1) 使用電力量の見える化等関係経費 950千円 (2) 地球温暖化対策地域推進協議会関係経費 958千円 (3) 地球温暖化対策地域推進計画進行管理 4,603千円 (4) 温暖化対策行動の促進及び計画周知 559千円	新	45	○
6 新エネルギー等利用促進事業	28,089	25,105	2,984	太陽エネルギーを利用した機器と省エネルギー機器の設置費用等の一部を助成する。 (1) 太陽光発電システム設置費助成 10,500千円 (2) 太陽熱温水器等設置費助成 50千円 (3) CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器設置費助成 2,000千円 (4) 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置費助成 12,000千円 (5) 家庭用蓄電システム設置費助成 3,000千円 (6) 事務費 539千円			○
7 電気自動車急速充電スタンド運営	1,330 その他 571	1,367 539	△ 37 32	電気自動車・プラグインハイブリッド車の普及を図るため、区施設内に設置した急速充電スタンドの運営及びメンテナンスを行う。			○

資源環境部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
8 地域美化活動	38,898	24,493	14,405	歩行喫煙等の禁止に関する条例に基づき、迷惑喫煙をなくし、喫煙マナーの向上及び地域環境美化を促進するため、地域と協働して啓発活動を行う。 28年度から土日・祝日の巡回体制を強化するとともに、喫煙所の整備等を行う。 (1) 啓発事業 4,589千円 (2) 巡回業務及び指定喫煙所整備等 34,309千円	レ		○
9 公害防止指導	2,415 国庫支出金 500 その他 16 計 516	3,032 1,000 16 1,016	△ 617 △ 500 0 △ 500	事業活動に伴って発生する騒音・振動・大気汚染等の公害を未然に防止するため、事業者等の指導を行うとともに、アスベストの除去工事等に係る事前分析調査費用を助成する。 (1) 公害防止指導 1,915千円 (2) アスベスト分析調査費助成 500千円			○
10 有害鳥獣対策	1,590 その他 592	3,149 1,350	△ 1,559 △ 758	カラス対策として、巣の撤去及び落下ひな捕獲の委託を行うとともに、アライグマ・ハクビシン防除対策として、捕獲委託及び区民への啓発を行う。 (1) カラス対策 389千円 (2) アライグマ・ハクビシン防除対策 1,201千円			
11 清掃事務所経費	1,157,635 その他 249,688	1,153,481 259,307	4,154 △ 9,619	一般廃棄物の収集、運搬等の清掃事業を行う。 (1) 清掃事務所管理運営費 45,841千円 (2) 清掃事務所有料ごみ処理費 15,128千円 (3) 収集運搬作業費 1,096,666千円			○
12 清掃事務所整備関係経費	4,389	—	皆増	文京清掃事務所の建替えに伴い、仮設事務所への移転等を行う。 (1) 清掃事務所移転経費 3,903千円 (2) 埋蔵文化財試掘調査 486千円	新	53	
13 普及啓発費	1,790	1,897	△ 107	環境負荷を減らし、循環型社会の実現のため、ごみと資源の分け方・出し方リーフレットや広報紙を発行し、3Rの推進を図り、発生するごみ量を抑制してリサイクル率の向上を目指す。			○
14 一部事務組合等分担金	768,194	814,524	△ 46,330	東京二十三区清掃一部事務組合及び東京二十三区清掃協議会の分担金を負担する。 (1) 清掃一部事務組合分担金 767,688千円 (2) 清掃協議会分担金 400千円 (3) 事務費 106千円			
15 モノ・ブラン文京	1,543	4,907	△ 3,364	27年度に見直しを行った「モノ・ブラン文京」(一般廃棄物処理基本計画)の中間年度見直しについて、その進行管理を行うとともに区報特集号を発行する。 (1) 審議会経費 503千円 (2) 区報特集号発行経費 1,032千円 (3) 事務費等 8千円			○ 新

資源環境部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
16 事業系ごみ対策	47	2,121	△ 2,074	区内の事業者が排出するごみの減量や資源の有効利用を図るため、1,000㎡以上の事業用建築物の所有者に対し、廃棄物管理責任者の選任や再利用計画書の提出を求める。			○
17 資源回収	102,536 その他 53,645	97,110 66,358	5,426 △ 12,713	古紙、びん、缶、ペットボトル、紙パック、乾電池、食品トレイ、プラスチック製ボトル、ペットボトルキャップ、衣類及び蛍光管の資源回収を実施し、ごみの減量を図る。 28年度からは、リサイクルに対する意識向上と区民の利便性を図るため、区立公園等に出向き、資源回収を行う。 (1) 委託費(資源化、回収等) 101,158千円 (2) 移動拠点回収事業 477千円 (3) 事務費 901千円		新	○
18 集団回収支援	37,998 その他 160	38,856 160	△ 858 0	ごみの減量及び資源の有効利用並びにリサイクルに関する住民の意識の高揚を図るため、集団回収の支援事業を行う。			○
19 生ごみ対策	380 その他 48	382 54	△ 2 △ 6	生ごみ減量講座、エコクッキング講座、コンポスト化容器あっせん、生ごみ交流会を通じて、生ごみの減量を図る。 (1) 生ごみ減量講座経費 169千円 (2) エコクッキング経費 124千円 (3) 生ごみ交流会経費 30千円 (4) コンポスト化容器あっせん 57千円			○ ○
20 リサイクル啓発	2,795 その他 150	2,723 150	72 0	ステージ・エコ(フリーマーケット)等の啓発事業の実施を通じて、3Rを推進するとともに、リサイクル団体育成支援等を行う。 (1) エコリサイクルフェア 1,644千円 (2) ステージ・エコ 463千円 (3) エコ先生の特別授業 196千円 (4) リサイクル推進協力店 273千円 (5) 団体育成 219千円			○ ○
21 リサイクル推進	418	400	18	地域のリサイクル推進活動への貢献を目的とした人材育成を図るため、リサイクル推進サポーター養成講座を行う。 (1) サポーター養成講座 324千円 (2) サポーター活動支援 94千円			○

施設管理部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 シビックセンター改修基本計画策定	26,538	23,795	2,743	シビックセンターの改修基本計画を策定する。 期 間 平成27年度～平成28年度		54	○
2 シビックセンター中央監視システム更新工事	174,008	—	皆増	シビックセンターの中央監視システム更新工事を行う。 (1) 工事費 173,880千円 (2) 事務費 128千円	新		
3 シビックセンター照明制御装置改修工事	51,849	—	皆増	シビックセンターの照明制御装置改修工事を行う。 (1) 工事費 48,542千円 (2) 工事監理委託費 3,235千円 (3) 事務費 72千円	新		
4 シビックセンター通年稼動空調機器更新工事	112,403	—	皆増	シビックセンターの通年稼動空調機器更新工事を行う。 (1) 工事費 94,446千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 17,853千円 (3) 事務費 104千円	新		
5 交流館解体工事	90,662	40,396	50,266	旧水道交流館の解体工事を行う。 (1) 工事費 84,116千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 6,435千円 (3) 事務費 111千円			
6 旧向丘地域活動センター解体工事	71,866	—	皆増	旧向丘地域活動センターの解体工事を行う。 (1) 工事費 69,633千円 (2) 工事監理委託費 2,139千円 (3) 事務費 94千円	新		
7 駕籠町会館改修工事実施設計	21,111	—	皆増	駕籠町会館改修工事の実実施設計を行う。	新		
8 本駒込地域センターエレベーター改修工事实施設計	1,439	—	皆増	本駒込地域センターの昇降機設備改修工事を行う。	新		
9 スポーツセンター改修工事実施設計	62,885	26,951	35,934	スポーツセンター改修工事の実実施設計を行う。 期 間 平成27年度～平成28年度		36	○
10 スポーツセンター改修工事	805,873	—	皆増	スポーツセンターの改修工事を行う。 工 期 平成28年度～平成30年度	新	36	○
	繰入金 720,000	—	皆増	(1) 工事費 800,000千円 (2) 工事監理委託費 5,349千円 (3) 事務費 524千円			

施設管理部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
11 六義公園運動場管理棟建設 その他改修工事	59,053 繰入金 43,000	— —	皆増 皆増	六義公園運動場の管理棟建設工事並びに運動場放送設備及び防球ネット改修工事を行う。 工 期 平成28年度～平成29年度 (1) 工事費 48,660千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 6,054千円 (3) 仮事務所借上げ 4,253千円 (4) 事務費 86千円	新	35	
12 福祉センター湯島ボイラー 設備等改修工事	10,555	—	皆増	福祉センター湯島のボイラー設備等改修工事を行う。 (1) 工事費 8,523千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 2,004千円 (3) 事務費 28千円	新		
13 動坂福祉会館解体工事	46,334	—	皆増	動坂福祉会館の解体工事を行う。 (1) 工事費 44,721千円 (2) 工事監理委託費 1,534千円 (3) 事務費 79千円	新	25	○
14 小石川福祉作業所改修工事 実施設計	23,696	—	皆増	小石川福祉作業所改修工事の実施設計を行う。	新	26	
15 青柳保育園建設工事 実施設計等	63,704	—	皆増	青柳保育園建設工事の実施設計及び仮園舎借上げ等を行う。 (1) 実施設計 26,394千円 (2) 仮園舎借上げ 35,084千円 (3) 解体工事実施設計 2,226千円	新	6	
16 保育園園庭改修工事	77,596	—	皆増	藍染、久堅、本郷、本駒込南保育園の園庭改修・整備工事を行う。 (1) 工事費 64,415千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 13,087千円 (3) 事務費 94千円	新	5	
17 保育園収納棚撤去工事	8,886	—	皆増	本駒込、本駒込南、しおみ保育園の収納棚撤去工事を行う。 (1) 工事費 4,901千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 3,967千円 (3) 事務費 18千円	新		
18 本駒込保育園電話設備 改修工事	1,866	—	皆増	本駒込保育園の電話設備改修工事を行う。	新		
19 本郷児童館電話設備 改修工事	1,444	—	皆増	本郷児童館の電話設備改修工事を行う。	新		

施設管理部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
20 清掃事務所建設工事	129,733	—	皆増	清掃事務所建設工事のための基本及び実施設計並びに既存事務所の解体工事等を行う。 解体工事 平成28年度～平成29年度 (1) 基本・実施設計 33,639千円 (2) 解体工事費 13,500千円 (3) 解体工事実施設計及び工事監理委託費 3,898千円 (4) 仮事務所借上げ 78,490千円 (5) 事務費 206千円	新	53	
21 真砂中央図書館改修工事	370,488	604,113	△ 233,625	真砂中央図書館の改修工事を行う。 工期 平成27年度～平成28年度 (1) 工事費 363,856千円 (2) 工事監理委託費 6,392千円 (3) 事務費 240千円			○
	繰入金 327,000	515,000	△ 188,000				

教育推進部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 子ども110番事業	839	383	456	子どもの緊急避難場所を確保するとともに、地域における犯罪防止効果と防犯意識の向上を図る。			○
2 家庭の日啓発事業	242	323	△ 81	家庭の意義を見直し、家族のふれあいやきずなを深めるため、「家庭の日」の啓発を行う。			○
3 青少年健全育成会活動支援	8,714	8,881	△ 167	青少年健全育成会の活動を支援することにより、青少年の健全育成を図る。			○
	都支出金 915	914	1	(1) 青少年健全育成会支援経費 785千円 (2) 九地区合同行事 1,406千円 (3) 青少年健全育成会活動費補助 6,523千円			
4 青少年の社会参加	822	827	△ 5	NPO等が実施する、青少年の社会参加を推進する事業に対し、経費の一部を補助する。			○
5 青年育成事業	400	400	0	NPO等が実施する、地域社会において自主的に活動することができる青年の育成を図る事業に対し、経費の一部を補助する。			○
6 ひきこもり等自立支援事業	6,737	6,764	△ 27	ひきこもり状態にある若者やその家族を支援するため、相談事業や段階的プログラム、居場所事業を実施するとともに、講演会や茶話会等を家族向けに開催するなど、社会参加につなげる支援を行う。			○
7 青少年プラザ運営経費	58,656	61,835	△ 3,179	中高生世代の青少年の自主的な活動の場及び交流の場を提供し、青少年の自立性及び社交性を育むため、青少年プラザを運営する。			○
	その他 1,673	2,711	△ 1,038	(1) 運營業務委託 51,972千円 (2) その他経費 6,684千円			
8 児童発達支援センター運営	250,615	214,070	36,545	発達面や行動面に関する支援を必要とする子どもに対して、生活指導、集団生活適応指導、機能訓練等を行うとともに、保育園、幼稚園等へ巡回し、職員への相談・助言を行い、発達障害等の早期発見・早期対応を支援する。			○
	都支出金 11,497	71,329	△ 59,832	(1) 児童発達支援事業 43,783千円			
	その他 84,050	125,057	△ 41,007	(2) 放課後等デイサービス事業 36,957千円			
	計 95,547	196,386	△ 100,839	(3) 相談支援事業 113,124千円 (4) 発達支援巡回相談事業 21,910千円 (5) 事業運営費 34,841千円			

教育推進部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
9 児童館維持管理費	467,786	409,967	57,819	区立児童館16館の運営管理を行う。 うち、児童館3館を指定管理者により管理運営する。 また、育成室9室を業務委託により運営する。	レ	4	
	国庫支出金 2,649	2,649	0	(1) 児童館運営費 104,109千円			
	都支出金 5,873	2,649	3,224	(2) 指定管理者による管理運営 91,606千円 ア 根津児童館及び目白台第二児童館			
	その他 4,449	105	4,344	イ 千石児童館 38,978千円			
	計 12,971	5,403	7,568	(3) 育成室業務委託 249,699千円 ア 根津育成室及び目白台第二育成室 57,518千円 イ 千石第一育成室、千石第二育成室及び 茗台育成室 81,592千円 ウ 柳町第三育成室及び駕籠町小学校育成室 51,204千円 エ 本郷第三育成室及び文林中学校内育成室 59,385千円			○
				(4) 児童館維持管理費 22,372千円	新		
10 学童保育事業 管理費	173,138	159,343	13,795	放課後、保護者の就労等により保護が受けられない 小学校1年生から3年生までの児童の保護・育成を行 う。			○
	その他 146,104	127,957	18,147				
11 学童保育事業 障害児受入	206,016	197,001	9,015	放課後、保護者の就労等により保護が受けられない 小学校1年生から3年生までの障害のある児童や特別 な支援を必要とする児童で、かつ、集団生活が可能な 児童の保護・育成を行う。			○
	その他 22,573	21,312	1,261				
12 放課後子ども教室運営事業	97,458	61,275	36,183	区立小学校の放課後や休業日に校庭等を開放し、 区の支援及び調整等のもと、保護者や地域の大人等 を中心とする事業体制を整え、大人が見守る中、子ど もが安心して活動できる居場所を提供する。			○
	都支出金 29,717	24,853	4,864	(1) 放課後全児童向け事業 72,457千円 (2) 放課後子ども教室 11,335千円 (3) こどもひろば 13,666千円			
13 科学教育事業	33,421	27,476	5,945	幼児から中学生までを対象に、導入的内容から発展 的内容までの科学教室を実施するほか、そこで蓄積さ れたノウハウや人材を活用して、出前授業等により、学 校教育を支援する。			○
	その他 4,129	2,504	1,625	(1) 自然科学教育事業 25,878千円 ア 科学教室 2,024千円 イ やってみましよう楽しい実験 549千円 ウ 親子理科教室 341千円 エ 地域大学連携事業 2,371千円 オ 出前授業 65千円 カ 移動科学教室 104千円 キ 専門指導員 20,161千円 ク その他 263千円 (2) 情報科学教育事業 7,543千円			

教育推進部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
14 教員研修・研究事業	15,495 その他 359	15,278 357	217 2	区立幼稚園、小・中学校教職員に対して、より深い知識や指導力の習得を図るため、講義や演習による研修を行う。 また、電子黒板などの教育ICT機器の積極的な活用と、情報の適正な管理を図るため、ICT研修を行う。 (1) ICT専門指導員関係経費 3,090千円 (2) ICT研修委託等 1,342千円 (3) ICT研修室整備 9,143千円 (4) その他教員研修・研究事業経費 1,920千円	レ		○ ○
15 教育資料室・教科書センター運営	5,243	4,976	267	教育資料室において教育資料の収集・保存及びシステムによる管理を行い、学校・教員に対して教育資料に特化した専門的な情報提供を行う。また、教科書センターにおいて、教科書の法定展示等を行う。 (1) 教育資料図書の収集 1,615千円 (2) システムリース及び保守 3,480千円 (3) その他教育資料整備経費 148千円	レ		○ ○
16 教育相談事業	46,734 その他 4,738	43,304 4,282	3,430 456	総合相談事業において、教育相談と子どもの発達相談の窓口を一元化し、乳児期から学齢期までの切れ目の無い相談を行う。 また、夜間・休日等の電話相談を実施し、24時間切れ目のない相談体制を整える。 (1) 電話相談事業経費 3,445千円 (2) その他教育相談事業経費 43,289千円	レ		○
17 預かり保育運営費	120,930 都支出金 10,888 その他 34,055 計 44,943	96,046 9,828 27,856 37,684	24,884 1,060 6,199 7,259	区立幼稚園において、月曜日から金曜日までの早朝、幼稚園教育課程終了後及び長期休業中に、預かり保育を実施する。 保育時間 午前8時から午前9時まで、教育課程終了後から午後6時まで及び長期休業期間中(夏休み等)の平日午前8時から午後6時まで	レ		○
18 学校支援地域本部事業	17,343 都支出金 11,345	13,349 8,493	3,994 2,852	区立小・中学校に、学校関係者を中心とした「学校支援地域本部」を設置する。(28年度は1校増の21校) また、地域住民がボランティアとして学習支援を行うほか、クラブ活動の指導を行うなど、地域の実情に応じた学校教育活動の支援を行う。	レ		○
19 教材教具等物品整備費	305,421 国庫支出金 500 都支出金 6,000 その他 83,991 計 90,491	327,688 500 — 88,182 88,682	△ 22,267 0 皆増 △ 4,191 1,809	区立小・中学校及び区立幼稚園の教材教具等物品を整備する。また、昨年度に続き、子どもの読書環境の整備を図るため「学校図書館図書標準」の達成に向け図書を購入する。 28年度は、全小学校における、通常の学級に在籍する発達障害等のある児童に対して、各校で適切な指導及び必要な支援を受けることができるよう、特別支援教室の整備を行う。 (1) 区立小・中学校図書館の充実 40,380千円 (2) 特別支援教室の導入 6,000千円 (3) 防災ヘルメットの購入 7,772千円 (4) その他教材教具等物品の整備 251,269千円	新	13 11	○ ○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
20 校舎等運営維持管理費 (小学校・中学校)	854,178 その他 11,694	815,889 11,557	38,289 137	区立小・中学校の設備装置等の維持管理を行う。 28年度は、区立小・中学校の体育館及び区立中学校の格技室に大型の設置型冷暖房機を整備する。 (1) 小学校体育館の冷暖房機整備 13,697千円 (2) 中学校体育館等の冷暖房機整備 9,779千円 (3) その他維持管理費 830,702千円	新 新	56 56	
21 教師用教科書・指導書購入 (中学校)	24,496	835	23,661	区立中学校の教科書改訂に伴い、教師用の教科書及び指導書を購入する。			
22 教育情報ネットワーク環境整備 (小学校・中学校)	754,022	360,947	393,075	高度情報化社会に対応する教育環境を整備し、児童・生徒の学習の効率化や、ICT学習の習熟度の向上を図る。 28年度は、区立小学校の普通教室等に電子黒板を整備する。また、区立小・中学校の各教室にタブレット型情報端末を整備する。 (1) 小学校電子黒板設置経費 198,211千円 (2) タブレット型情報端末整備経費 100,717千円 (3) その他教育情報ネットワーク環境整備事業費 455,094千円	新 新	16 14	
23 防犯カメラ設備整備 (中学校・幼稚園)	44,612 都支出金 15,000	— —	皆増 皆増	区立中学校、幼稚園の門扉等の出入り口付近に、防犯カメラを整備する。 (1) 中学校(10校) 27,190千円 (2) 幼稚園(10園) 17,422千円	新	50	
24 社会科副読本作成及び購入	4,621 その他 72	4,972 72	△ 351 0	区の伝統・文化を尊重するための教育を充実させるため、社会科副読本を作成し、活用する。			○
25 特別支援教育担当指導員 配置事業	118,728 その他 13,895	118,535 13,798	193 97	通常の学級に在籍する支援を必要とする児童・生徒に対して、より効果的な指導支援を図るため、全区立小・中学校に教員免許を有する指導員を各1名配置する。 また、児童・生徒数が500人以上の学校は活用状況に応じて1名加配する。			○
26 交流及び共同学習支援員 配置事業	73,974 その他 8,670	59,083 6,888	14,891 1,782	区立小・中学校の固定制特別支援学級在籍の児童・生徒が、障害の状態や実態に応じて、通常の学級における学習や活動に参加できるよう、固定制特別支援学級設置校に「交流及び共同学習支援員」を配置する。	レ		○
27 協働デスク事業	414	531	△ 117	教育センター内の「地域・大学連携協働デスク」において、区内大学やNPO等からの提案や情報提供を受け、それらを小・中学校等の教育活動に活用し、子どもたちに多様で豊かな教育環境を提供する。			○
28 災害用備蓄物資整備	948	—	皆増	23年度に整備し、更新時期を迎えた幼稚園の災害用備蓄物資を更新する。	新		
29 教職員研修	4,338 都支出金 523	4,412 496	△ 74 27	教職員の資質の向上を目的として研修会を行う。 (1) 教育課題研修会等 69千円 (2) その他教職員研修経費 4,269千円			○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
30 体験学習事業	7,219	7,119	100	知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」の育成のため、自然体験学習事業を行う。 また、自らの命を守るとともに、協力して身近な人を助け、地域に貢献できる力の育成のため、学校防災宿泊体験学習事業を区立小・中学校全校で行う。 (1) 自然体験学習事業 910千円 (2) 学校防災宿泊体験学習事業 6,309千円			○
31 いじめ問題対策	140	140	0	いじめ問題に関する諸課題について協議し、その解決、未然防止等のため、協議会及び委員会を開催する。			
32 英語力向上推進事業	36,378 その他 600	34,648 -	1,730 皆増	国際理解教育推進のため、区立小・中学校に外国人英語指導員を派遣する。 また、中学校においては、在学中に実用英語技能検定(英検)5～2級を受験する機会を保証し、英語学習への意欲を高め、学力向上を図る。			○
33 いのちと心の教育の推進事業	2,062 その他 1	1,931 1	131 0	区立幼稚園、小・中学校において、「いのちを大切に する心」や自尊感情を育む道徳教育を推進する。 また、特色ある教育活動の実践と成果を紹介するため、啓発資料「かがやく心」を作成・配布し、学校、家庭及び地域に広める。			○
34 学校力パワーアップ事業	23,540	24,008	△ 468	新学習指導要領、文京区教育振興基本計画の目指す知・徳・体の調和の取れた「生きる力」の実現に向けて、区立幼稚園、小・中学校の実態を踏まえた特色化、教育活動の活性化を図る。			○
35 確かな学力育成事業	94,158 その他 5,582	83,665 362	10,493 5,220	区立小・中学校全校に非常勤講師を配置し、校長の学校経営方針等を踏まえた指導を行い、学力の向上を図る。 (1) ティームティーチング・少人数学習 63,700千円 (2) 教育課題対応 30,419千円 (3) 事務費 39千円			○
36 オリンピック教育推進校事業	3,500 都支出金 3,500	2,000 2,000	1,500 1,500	オリンピック教育推進校を指定し、オリンピック教育の取組を授業等で実施する。			
37 一日校長先生	3,192	2,000	1,192	区立小・中学校10校でオリンピック、パラリンピアンを、一日校長先生として招聘し、授業や講演会等を実施する。	レ		
38 コミュニティ・スクールの運営	1,610	1,073	537	学校運営に関する校長の権限と責任の下、地域、保護者等も一定の権限と責任を持って学校運営への参画を進めるため、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置し、運営する。 小学校2校、中学校1校	レ		○
39 大学との連携による学校活動支援事業	5,567	5,500	67	区立小・中学校において、学力向上の支援策として、大学生等のボランティアを活用し、学習指導補助員として派遣する。			○
40 学習内容定着状況調査	4,170	3,850	320	児童・生徒の学力・学習状況調査を実施し、その分析結果を各学校の指導方法の工夫・改善や、家庭学習の進め方の助言に活用する。			○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
41 特別支援教育対策	10,665 その他 921	8,972 915	1,693 6	特別な支援が必要な児童・生徒・幼児に対し、障害や発達の状況に応じた適切な教育を行うための相談等を実施する。 また、インクルーシブ教育システム構築に向け、「合理的配慮」のための校内体制の整備等を行う。 (1) 特別支援教育相談員の配置 7,924千円 (2) インクルーシブ教育システム構築事業 1,673千円 (3) その他特別支援教育対策経費 1,068千円	新	10	
42 健康・体力増進事業	11,188 その他 414	8,955 357	2,233 57	幼稚園・小学校の幼児・児童の健康増進や体力向上のさらなる充実を図るとともに、小・中学生及び保護者等のがんに対する理解を促進する。	レ	9	○
43 日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業	1,865 都支出金 1,865	— —	皆増 皆増	外部人材の活用等を通じて、日本の伝統・文化に関する取組みを充実させるとともに、外国人と交流する機会を設定し、日本の伝統・文化の良さを発信することができる能力や態度を育成する。	新		
44 保・幼・小・中の連携教育の推進	1,311	1,563	△ 252	ブロック別協議会を実施し、教育課程の改善、家庭教育の連携等による教育的効果を総合的に検討する。			○
45 特別支援連携協議会	1,389 都支出金 116	1,571 232	△ 182 △ 116	特別支援教育及び子どもの発達にかかわる区の組織及び関係機関の情報共有・連携により、幼児、児童及び生徒について、障害を早期に把握するとともに、一人ひとりのニーズに応じた適切な支援を継続して行う。			○
46 学校と家庭の連携推進事業	6,264 都支出金 1,862	4,016 1,729	2,248 133	不登校等の課題を解決するため、不登校対応等にノウハウのある区内大学等と連携し、必要な学校に「家庭と子供の支援員」を派遣する。 (1) 大学連携による不登校等対応経費 1,800千円 (2) その他学校と家庭の連携推進事業経費 4,464千円	新	12	○
47 学校教育相談室等運営	82,072 都支出金 6,288 その他 9,004 計 15,292	85,411 5,832 9,371 15,203	△ 3,339 456 △ 367 89	総合相談事業において、ふれあい学級及び区立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置、スクールソーシャルワーカーの派遣により、いじめ、不登校等の学校における児童・生徒の問題行動の予防や早期発見、解消に向けた支援を行う。 (1) スクールカウンセラーの配置 53,575千円 (2) スクールソーシャルワーカーの配置 16,628千円 (3) ふれあい学級適応指導員の配置 3,841千円 (4) ふれあい学級運営 1,371千円 (5) ふれあい学級スーパーバイザー経費 312千円 (6) 特別支援教育体制推進事業 2,438千円 (7) 総合教育相談連絡会の開催 44千円 (8) 教育相談アドバイザーの配置 3,863千円	新	12	○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
48 校舎等各種整備費 (小学校)	168,026 都支出金 14,000	135,314 -	32,712 皆増	区立小学校の校舎等維持管理、補修等を行う。 28年度は、全小学校において、通常の学級に在籍する発達障害等のある児童に対して、各校で適切な指導及び必要な支援を受けることができるよう、特別支援教室の整備を行う。 (1) 特別支援教室の導入 14,000千円 (2) その他維持管理経費 154,026千円	新	11	
49 明化小学校改築	219	1,413	△ 1,194	明化小学校の改築に向けた検討を行う。		55	○
50 誠之小学校改築	266,276	44,270	222,006	誠之小学校の改築にあたり、基本・実施設計及び埋蔵文化財試掘調査等を行う。 基本・実施設計 平成27年度～平成28年度 仮設校舎借上 平成28年度～平成32年度 (1) 基本・実施設計 74,402千円 (2) 仮設校舎借上 157,011千円 (3) 埋蔵文化財試掘調査等 34,863千円	新 新	55	○
51 本郷小学校教室増設等	279,728 繰入金 244,000	19,317 -	260,411 皆増	本郷小学校の教室不足の解消のため、教室増設等工事を実施する。 工事期間 平成28年度～平成29年度		17	
52 学校施設快適性向上 (指ヶ谷小学校・林町小学校 ・青柳小学校・大塚小学校 ・根津小学校・駕籠町小学校 ・礪川小学校・関口台町小学校 ・金富小学校・駒本小学校 ・第八中学校・第十中学校 ・第一中学校・第三中学校 ・第九中学校・文林中学校)	2,111,018 国庫支出金 - 繰入金 1,748,000 計 1,748,000	894,501 33,306 663,000 696,306	1,216,517 皆減 1,085,000 1,051,694	築30年以上経過し、改築まで期間のある小・中学校のうち、小学校6校及び中学校2校の内装等改修工事を行う。 また、小学校4校及び中学校5校の実施設計を行う。 (1) 小学校 1,519,373千円 ア 指ヶ谷小学校外5校改修工事 1,461,494千円 ア 工事費 1,413,609千円 イ 工事監理委託費 44,648千円 イ 事務費等 3,237千円 イ 礪川小学校外3校実施設計委託 57,879千円 (2) 中学校 591,645千円 ア 第八中学校外1校改修工事 546,998千円 ア 工事費 529,093千円 イ 工事監理委託費 16,307千円 イ 事務費等 1,598千円 イ 第一中学校外4校実施設計委託 44,647千円		15	○
53 校庭改修	93,062 繰入金 78,000	71,251 59,000	21,811 19,000	湯島小学校の校庭を改修する。 また、本郷台中学校の実施設計を行う。 (1) 湯島小学校改修工事 88,103千円 ア 工事費 87,987千円 イ 事務費 116千円 (2) 本郷台中学校実施設計委託 4,959千円		58	○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
54 プールろ過装置改修 (第一中学校)	22,908	—	皆増	第一中学校のプールろ過装置を改修する。 (1) 工事費 20,317千円 (2) 工事監理委託費 1,134千円 (3) 実施設計委託費 1,402千円 (4) 事務費 55千円	新		
55 給食室設備整備	197,282	244,695	△ 47,413	昭和小学校の実施設計を行う。 また、茗台中学校の改修工事を行う。 (1) 昭和小学校実施設計委託 11,672千円 (2) 茗台中学校改修工事 185,610千円 ア 工事費 169,318千円 イ 工事監理委託費 5,662千円 ウ 初度調弁 9,822千円 エ 事務費 187千円 オ その他経費 621千円		57	○
	繰入金 89,000	132,000	△ 43,000				
	その他 70,000	70,000	0				
	計 159,000	202,000	△ 43,000				
56 屋上防水改修 (第九中学校・文林中学校)	37,459	35,723	1,736	第九中学校の屋上防水改修工事を行う。 また、文林中学校の実施設計を行う。 (1) 第九中学校改修工事(2期) 34,884千円 ア 工事費 33,836千円 イ 工事監理委託費 989千円 ウ 事務費 59千円 (2) 文林中学校実施設計委託 2,575千円			
	繰入金 30,000	29,000	1,000				
57 外壁改修 (根津小学校・指ヶ谷小学校 ・第九中学校・文林中学校)	333,451	159,021	174,430	根津小学校及び第九中学校の外壁を改修する。 また、指ヶ谷小学校及び文林中学校の実施設計を行う。 (1) 小学校 175,934千円 ア 根津小学校改修工事 171,565千円 ア 工事費 165,921千円 イ 工事監理委託費 2,974千円 イ 事務費等 2,670千円 イ 指ヶ谷小学校実施設計委託 4,369千円 (2) 中学校 157,517千円 ア 第九中学校改修工事 149,642千円 ア 工事費 143,791千円 イ 工事監理委託費 2,622千円 イ 事務費等 3,229千円 イ 文林中学校実施設計委託 7,875千円		59	○
	繰入金 278,000	124,000	154,000				
58 昭和小学校エレベーター 改修工事	10,317	—	皆増	昭和小学校のエレベーターの制御盤交換工事等を行う。	新		
59 家庭教育講座	403	392	11	家庭教育に関する保護者向けの講座や情報提供などを行い、親子の育ちを支援する。 また、家庭教育支援として子育て経験の豊かな先輩保護者との情報交換会を開催する。			○
	都支出金 268	261	7				

教育推進部

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
60 文化財保護審議会運営	874	874	0	文化財保護審議会及び有形・無形文化財部会の運営を行う。 (1) 審議会及び部会開催経費 794千円 (2) その他経費 80千円			○
61 考古学教室	309	463	△ 154	区の歴史や埋蔵文化財についての理解と認識を深めるため、体験を通じて学ぶ機会を提供する。			○
62 電算関係経費	36,526	50,512	△ 13,986	区立図書館のオンラインシステムの運営を行う。 (1) ICTサービス関係経費 34,797千円 (2) その他経費 1,729千円			○
	その他 27	27	0				
63 図書館運営費	980,463	926,298	54,165	区立図書館において各種行事の開催等や指定管理者による図書館の運営を行う。 (1) 指定管理料 907,276千円 ア 図書館運営経費 836,996千円 イ 学校図書館支援経費 70,280千円 (2) その他経費 73,187千円			
	その他 5,222	3,835	1,387				
64 真砂中央図書館改修 関係経費(初度調弁)	157,351	—	皆増	真砂中央図書館の再開館に伴い、初度調弁する。	新		○

会計管理室

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 新公会計制度	17,248	4,093	13,155	複式簿記等の導入や財務書類の作成等についての支援を受け、新公会計制度の整備を行う。	レ		

選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 新有権者啓発	1,811	271	1,540	<p>新有権者(転入者)への啓発を行う。 また、選挙権取得年齢の引下げに伴い、シティズンシップ啓発を行う。</p> <p>(1) シティズンシップ啓発経費 1,681千円 (2) 新有権者(転入者)啓発経費 130千円</p>	新	18	
2 参議院議員選挙	121,591 都支出金 121,591	— —	皆増 皆増	<p>任期満了日 平成28年7月25日 公示日 平成28年7月7日(想定) 投票日 平成28年7月24日(想定) 開票日 平成28年7月24日(想定) 投票区 26投票区 開票区 1開票区 ポスター掲示場 204か所</p> <p>(1) 投票所 36,981千円 ア シティズンシップ啓発経費 196千円 イ その他投票事務経費 36,785千円 (2) 開票所 18,456千円 (3) 選挙公報配布 5,953千円 (4) 公営ポスター掲示場 13,568千円 (5) 個人演説会 1,106千円 (6) 事務費 41,224千円 ア シティズンシップ啓発経費 104千円 イ その他事務費 41,120千円 (7) 啓発事業 4,303千円</p>	新		18 18

区議会事務局

(単位：千円)

事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 区議会IT化経費	4,463	3,980	483	<p>区議会の調査研究機能の向上と区民への情報提供を図るため、区議会のIT化を推進する。 また、子どもを連れて傍聴に来た方等が、傍聴席にいても本会議の様子を視聴することができるよう、議場外にモニターを設置し、本会議の映像及び音声配信する。</p> <p>(1) 議場外本会議動画配信経費 292千円 (2) その他区議会IT化推進経費 4,171千円</p>	新		

2 補助金一覧表

[新]:新規事業、[レ]:レベルアップ事業
 [重点]:重点施策事業、[計画]:実施計画事業
 ※重点施策の番号は、事業番号
 特定財源は、予算額の欄に国庫支出金、都支出金、特別区債、繰入金、その他で記載

総務部

(単位:千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 職員自己啓発等支援	529	559	△ 30	職員のあらゆる自己啓発の手段を側面から支援するため、経費の一部を助成する。 (1) 英会話研修サポート 229千円 規模 40人 限度額 5,725円 (2) キャリアアップ講座サポート 120千円 規模 12人 限度額 10,000円 (3) グループワーク(自主研究)サポート 90千円 規模 3グループ 限度額 30,000円 (4) OJT(職場内研修)サポート 90千円 規模 3職場 限度額 30,000円			
2 職員互助会補助	11,190 その他 4,487	11,190 4,487	0 0	文京区役所互助会の福利・厚生に関する各業務に対し、経費の一部を補助する。 規模 1団体			
3 納税貯蓄組合連合会活動補助	700	700	0	小石川・本郷納税貯蓄組合連合会が実施する広報・啓発活動に対し、経費の一部を補助する。 規模 2連合会 限度額 350千円			
4 消防団事業補助	4,403	4,403	0	消防団が実施する防災活動、防災訓練等に要する経費の一部を補助する。 規模 2団 限度額 2,201,500円			
5 防火防災協会事業補助	1,020	1,020	0	防火防災協会が実施する各種防火活動、広報活動等に対し、経費の一部を補助する。 規模 2団体 限度額 510千円			
6 区民防災組織の活動助成	1,900	1,500	400	区民防災組織等が防災行動力の強化を目的に自主的な活動を行った場合、活動費の一部を助成する。また、中高層マンション管理組合と共同して防災訓練を実施した場合、備蓄品等購入費の一部を助成する。 (1) 活動助成 1,500千円 規模 年間50組織 限度額 一組織当たり 30千円	レ	47	○

総務部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
				(2) 備蓄品等購入助成 400千円 規模 年間40組織 限度額 一組織当たり 10千円			
7 中高層マンションの防災対策支援	1,500	1,500	0	中高層マンションの管理組合等が防災訓練の実施、災害用備蓄品の整備等防災対策を行った場合及びエレベーター閉じ込め対策を実施した場合、経費の一部を助成する。 (1) 防災対策助成 900千円 規模 年間30組合 限度額 一組合当たり 30千円 (2) エレベーター閉じ込め対策助成 600千円 規模 年間20組合 限度額 一組合当たり 30千円			○
8 避難所運営協議会支援助成	3,480	3,480	0	避難所運営協議会が実施する避難所の課題検討会議及び訓練等の活動に対し、経費の一部を助成する。 (1) 運営支援 580千円 規模 29協議会 限度額 一協議会当たり 20千円 (2) 活動支援 2,900千円 規模 29協議会 限度額 一協議会当たり 100千円			○
9 防災士資格取得費助成	488	488	0	避難所運営協議会ごとに、防災士1人分の資格取得に要する経費を助成する。 規模 8協議会 助成額 一協議会当たり 61千円			○
10 避難行動要支援者支援対応補助	1,001	—	皆増	災害時の避難行動要支援者への民生・児童委員による見守り等の支援活動に対し、補助する。	新	48	○
11 マイルームセイフティ事業	938	938	0	家具類の転倒・落下防止対策として、転倒防止器具の設置に伴う経費の一部を助成する。 (1) 65歳以上の高齢者のみの世帯等 375千円 補助率 1/2 限度額 7,500円 規模 50世帯 (2) 避難行動要支援者名簿登録者を含む世帯 563千円 補助率 3/4 限度額 11,250円 規模 50世帯			
	都支出金 468	468	0				
12 防犯協会事業補助	2,200	2,200	0	防犯協会が実施する各種防犯活動、広報活動等に対し、経費の一部を補助する。 規模 4団体 限度額 550千円			

総務部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
13 安全対策推進補助	33,807	34,650	△ 843	安全・安心まちづくりを推進するため、地域活動等に必要経費の一部を補助する。			○
都支出金				(1) 自主防犯パトロール補助 500千円			
19,900	20,250	△ 350	補助率 1/2 限度額 100千円 規模 10団体				
				(2) 青色防犯パトロール補助 140千円			
				補助率 1/2 限度額 100千円 規模 4団体			
				(3) 安全推進地区補助(装備品等) 667千円			
				補助率 5/6 限度額 333千円 規模 2団体			
				(4) 安全推進地区補助(防犯設備) 32,500千円			
				補助率 5/6 限度額 連携 7,500千円 単独 5,000千円 規模 7団体			
14 空き家等対策事業	10,000	10,000	0	管理不全な空き家等について、所有者の同意のもと、除却に必要な建物解体・土地整備費用を補助する。			○
国庫支出金				補助率 10/10			
4,500	4,500	0	限度額 2,000千円 規模 5件				

区民部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 町会連合会事業補助	1,795	1,795	0	町会連合会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 (1) 町会功労者表彰関係補助 645千円 (2) 施設見学会補助 450千円 (3) 町会案内パンフレット作成補助 700千円			○
2 地区町会連合会事業補助	2,381	2,381	0	地区町会連合会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 規模 9団体			○
3 町会・自治会事業補助	23,087	23,091	△ 4	町会・自治会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 (1) 町会・自治会事業補助 20,218千円 (2) 地域広報紙発行補助 2,869千円			○
4 町会会館建設費等助成	—	10,000	皆減	町会・自治会等に対し、町会会館又は自治会会館の新築等に要する経費の一部を補助する。			
5 山村体験宿泊施設利用補助	6,594	6,306	288	民間事業者が運営する山村体験宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊費の一部を補助する。 (1) 区民 補助額 大人 3,000円 子供 2,000円 (2) 区民(障害者) 補助額 大人 4,500円 子供 2,750円			
6 山村体験宿泊施設事業運営費	1,220	743	477	山村体験宿泊施設運営事業者に対し、運営経費の一部を補助する。			
7 コミュニティバス運行	23,800	120,000	△ 96,200	コミュニティバス運行事業者に対し、運行経費の一部を補助する。			○
	その他 200	200	0				
8 不忍通りふれあい館事業運営費	19,970	19,900	70	不忍通りふれあい館を運営する地元団体に対し、人件費及び事業費を補助する。			

区民部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
9 経営改善専門家派遣事業	1,088	1,128	△ 40	<p>公益財団法人東京都中小企業振興公社及び独立行政法人中小企業基盤整備機構の専門家派遣事業を区内中小企業者等が利用する際、自己負担分の一部を補助する。</p> <p>(1) (公財)東京都中小企業振興公社 1件 1回当たり 9,700円 上限 8回 規模 10件</p> <p>(2) (独)中小企業基盤整備機構 ア 専門家継続派遣事業 1件 1回当たり 14,400円 上限 8回 規模 1件</p> <p>イ 経営実務支援事業 1件 1回当たり 6,800円 上限 8回 規模 1件</p> <p>ウ 戦略的CIO育成支援事業 1件 1回当たり 14,400円 上限 8回 規模 1件</p> <p>エ 販路開拓コーディネート事業 1件 1回当たり 3,400円 上限 8回 規模 1件</p>			
10 展示会等出展費用補助	4,300	3,600	700	<p>展示会等に出展を希望する区内事業者に対し、出展費用を補助する。</p> <p>補助率 1/2 限度額 100千円 規模 43件</p>			○
11 新製品・新技術開発費補助	2,000	2,000	0	<p>新製品や新技術の研究開発等に係る経費の一部を補助する。</p> <p>補助率 1/2 限度額 1,000千円 規模 2件</p>			○
12 中小企業エコ・サポート事業	3,000	3,000	0	<p>区内中小規模事業者に対し、収益力の向上が見込まれる省エネを目的とした事業所の改修等に要する費用の一部を補助する。</p> <p>補助率 2/3 限度額 500千円 規模 6件</p>			
	その他 1,510	1,509	1				
13 商店街振興助成	3,508	3,504	4	<p>区商店街連合会の事業運営等に係る経費の一部を助成する。</p>			

区民部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
14 文京区共通商品券発行事業費補助	35,000	11,000	24,000	区商店街連合会が発行する商品券のプレミアム分及び事務費を補助する。 想定規模 30,000セット	レ		
15 商店街宅配事業補助	1,000	1,046	△ 46	商店街が行う宅配事業に対し、補助する。 1件当たり 500円 規模 2,000件			
16 商店街販売促進事業補助	40,545 都支出金 19,035	44,558 20,879	△ 4,013 △ 1,844	各商店会が独自に行う催事等に対し、補助する。 (1) 商店街販売促進事業補助 5,314千円 (2) 新・元気を出せ商店街事業補助 35,231千円			○
17 商店街環境整備事業補助	15,233 都支出金 5,554	5,966 1,233	9,267 4,321	商店会が、装飾灯等の共同施設を新設し、又は改修する費用の一部を補助する。 (1) 区単独補助 補助率 1/2 (2) 新・元気を出せ商店街事業補助 補助率 5/6・2/3 (3) 環境負荷低減街路灯整備事業補助 補助率 1/10 (4) 環境・防災対応型商店街活性化事業費補助 補助率 1/6			○
18 装飾灯等電力費補助	6,369	6,010	359	装飾灯、アーケード及びアーチに係る電力費の一部を補助する。 補助率 1/2			
19 商店街共通ポイントカード事業補助	354	354	0	区内共通ポイントカード事業の実施に必要な端末機器等の購入経費の一部を補助する。 補助率 1/2 規模 9件			
20 ウェルカム商店街事業補助	1,500	—	皆増	区内店舗による外国人対応のための販売促進ツール作成に係る経費の一部を補助する。	新	33	
21 チャレンジショップ支援事業補助	3,600	3,600	0	商店街の空き店舗に出店する事業者に対し、家賃の一部を補助する。 補助率 1/2 限度額 月額50千円 規模 6件			○
22 地域ブランド創出支援事業補助	300	600	△ 300	商業活性化事業に取り組む若手事業者のグループ、NPO法人等(商店街を除く。)に対し、事業費を補助する。 補助率 2/3 限度額 300千円 規模 1件			○

区民部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
23 大学発ベンチャー事業支援補助	2,000	3,500	△ 1,500	大学発ベンチャー事業の実施に係る経費の一部を補助する。 補助率 2/3 限度額 500千円 規模 3件(28年度認定分) 1件(27年度認定分)			○
24 文京区勤労者共済会事業補助	13,603	13,642	△ 39	文京区勤労者共済会の事業費の一部を補助する。			
25 中小企業若手社員人材育成支援補助	420	—	皆増	区内の中小企業者が負担した、若手社員向けの人材育成に関するセミナー受講料の一部を補助する。	新		
26 中小企業等資金融資あっせん利子補給	282,692	330,345	△ 47,653	区内中小企業者が、事業資金融資を受けた際、利息の一部を補助する。 (1) 一般融資 31,453千円 (2) 特別融資 251,239千円			○
27 消費者グループ活動助成	182	182	0	消費者グループが行う学習会等に要する経費の一部を助成する。			○
28 グリーンコンシューマー普及等事業補助	250	250	0	消費生活センターに登録している消費者団体が実施するグリーンコンシューマーリズム普及等の事業に対し、経費の一部を補助する。			

アカデミー推進部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
1 文京アカデミー事業補助	82,046	75,445	6,601	公益財団法人文京アカデミーに対し、事業費等を補助する。 (1) 事業費補助 58,960千円 (2) 人件費補助 23,086千円	レ		○
2 石川啄木歌碑・顕彰室管理運営費補助	960	960	0	石川啄木歌碑及び顕彰室における清掃や防犯等の管理運営に係る経費を補助する。			
3 体育協会事業補助	3,167	3,143	24	区体育協会に対し、事業費等を補助する。			
4 2020年東京オリンピック・パラリンピック気運醸成活動支援補助	1,200	—	皆増	区民等がオリンピック・パラリンピアンを招く等の気運醸成活動をする際、経費の一部を補助する。 限度額 120千円	新	37	
5 五大まつり助成	5,100	5,100	0	文京花の五大まつり(さくら、つつじ、あじさい、菊及び梅まつり)のPR経費等を助成する。			○
6 文京朝顔・ほおずき市助成	1,020	1,020	0	朝顔・ほおずき市のPR経費等を助成する。			○
7 下町まつり助成	4,250	4,250	0	地域イベントに要する経費を助成する。			○
8 文京ゆかりの文人支援事業補助	200	300	△ 100	地域の民間団体等に対し、文京ゆかりの文人を顕彰し、地域と文化の振興を図る事業に要する経費を補助する。			
9 観光リーフレット作成助成	3,540	5,275	△ 1,735	区観光協会に対し、観光リーフレット作成に要する経費を助成する。			○
10 観光協会観光振興助成	16,358	10,755	5,603	区観光協会に対し、観光協会事務局業務及びホームページ改修に要する経費を助成する。	レ		
11 新江戸川公園周辺地域の魅力創出事業補助	1,493	2,000	△ 507	区観光協会に対し、関口・目白台地域の新たな魅力創出及び観光客誘致にかかる経費を補助する。			○
12 食の文京ブランド100選食べ歩きラリー事業補助	725	—	皆増	区観光協会に対し、食の文京ブランド100選食べ歩きラリー事業に要する応募用紙及びポスター印刷費等の経費を補助する。	新		

福祉部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
1 介護人材確保・啓発事業	3,240	—	皆増	介護人材の確保定着及び災害発災時の福祉避難所従事職員確保を目的として、介護施設従事職員住宅費の一部を補助する。	新	24	
2 訪問介護利用者負担軽減特別対策事業	36 都支出金 27	36 27	0 0	訪問介護サービスを利用する障害者の本人負担を軽減するため、公費負担を行う。 制度移行措置対象者 公費負担率 100%			
3 利用者負担額軽減制度事業	4,536 都支出金 2,700	4,966 2,967	△ 430 △ 267	介護保険サービスを利用する生計困難者の本人負担を軽減するため、公費負担を行う。 本人負担率 7.5% 公費等負担率 2.5% 老齢福祉年金受給者 本人負担率 5.0% 公費等負担率 5.0%			
4 民生・児童委員協議会活動費補助	2,611	2,611	0	民生・児童委員協議会が行う活動に対し、活動費の一部を補助する。			
5 社会福祉協議会補助	213,601 国庫支出金 4,000 都支出金 9,067 計 13,067	204,920 — 21,501 21,501	8,681 皆増 △ 12,434 △ 8,434	(1) 事務局運営費 168,847千円 ア 事務局運営費補助 130,987千円 イ 小地域福祉活動補助 24,192千円 ウ 中間支援組織運営費補助 13,668千円 (2) 地域福祉事業 12,526千円 ア 高齢者福祉事業補助 1,552千円 イ 心身障害者福祉事業補助 2,003千円 ウ ふれあいいきいきサロン活動事業補助 1,888千円 エ みまもり訪問事業補助 676千円 オ 小地域福祉活動補助 652千円 カ その他事業補助 1,028千円 キ 子育てサポーター認定制度事業 2,441千円 ク 地域の子育てサポート連絡会 449千円 ケ お預かりプチ事業 1,837千円	レ		○ ○ ○ ○
					新		

福祉部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
				(3) ボランティア・市民活動センター運営補助 26,738千円 ア ボランティア・市民活動センター運営費補助 7,448千円 イ 中間支援組織事業補助 19,290千円 (4) 在宅福祉事業 2,365千円 ア 研修事業費 85千円 イ 有償在宅福祉サービス事業費 2,280千円 (5) 権利擁護センター事業補助 3,125千円 ア 権利擁護センター事業補助 1,298千円 イ 成年後見人等支援事業補助 1,827千円			○
6 区民斎場運営	—	1,300	皆減	協定を締結し、区民斎場となった事業者に対し、開設準備経費を補助する。 また、生活保護受給者の利用料を補助する。			
7 区民葬儀	500	—	皆増	区民葬儀事業利用者に対してより低廉な価格での葬儀の実施を支援するため、葬儀に係る経費の一部を補助する。 1件 10千円	新		
8 福祉サービス第三者評価事業	10,650 都支出金 9,825	10,200 9,600	450 225	福祉サービスの質の向上を図るため、第三者評価を受ける事業者に対し、その経費の一部を助成する。 (1) 居宅系事業者 5事業者 限度額 150千円 (2) 施設系事業者 3事業者 限度額 300千円 (3) 認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、認証保育所A型・B型及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業 15事業者 限度額 600千円			
9 すまいる住宅登録事業	13,622 国庫支出金 2,697	13,365 6,014	257 △ 3,317	入居制限を受けやすい高齢者、障害者及びひとり親世帯の入居を拒まない住宅を普及促進し、住宅困窮者の住環境を向上し、居住の安定化を図る。 (1) 住み替え費用・家賃助成 13,128千円 入居者に対して住み替え費用及び2年間の家賃差額等を助成する。 ア 家賃等助成 9,844千円 新規 24件 継続 24件 イ 移転費用助成 3,240千円 24件 ウ 契約更新料助成 44千円 1件			

福祉部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
				(2) あんしん居住制度(都制度) 94千円 利用者が支払うサービス利用料の1/3を助成する。 4件 (3) すみかえサポート事業 400千円 連帯保証人の確保が困難な高齢者等に対し、家賃債務保証サービスを利用した費用の一部(上限50千円)を助成する。 8件			
10 文京区保護司会広報活動費補助	595	595	0	文京区保護司会が発行する広報誌の作成に対し、補助する。			
11 臨時福祉給付金の支給	120,000 国庫支出金 120,000	— —	皆増 皆増	26年4月からの消費税率の引上げに伴い、低所得者の負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として給付金を支給する。 一人当たり 3,000円 40,000人	新		
12 年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給	504,000 国庫支出金 504,000	— —	皆増 皆増	アベノミクスの成果の均てんの観点から、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者及び低所得の障害・遺族基礎年金受給者に給付金を支給する。 一人当たり 30,000円 低所得の高齢者向け 14,000人 低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け 2,800人	新		
13 高齢者クラブ運営補助	22,191 都支出金 2,517	22,785 2,575	△ 594 △ 58	(1) 高齢者クラブ連合会運営助成 1,240千円 ア 運営・広報活動助成 400千円 イ いきがい活動助成 200千円 ウ 奉仕活動助成 200千円 エ 健康増進活動助成 440千円 (2) 高齢者クラブ運営助成 19,446千円 ア 30人～49人 月額 14,500円 4クラブ イ 50人～74人 月額 24,500円 51クラブ ウ 75人～100人 月額 25,500円 5クラブ			

福祉部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
				エ 101人～150人 月額 26,500円 7クラブ (3) 加入促進強化事業助成 1,505千円			
14 シルバー人材センター補助	29,372 都支出金 10,666	33,421 10,705	△ 4,049 △ 39	(1) 人件費補助 22,407千円 (2) 管理運営補助 6,411千円 (3) シルバーお助け隊事業費 554千円			○
15 高齢者電話使用料助成	96	617	△ 521	地域社会への交流・参加を図るため、ひとり暮らし等の高齢者に対し、基本料金を助成する。(28年3月事業終了となるため残務整理分のみ計上)			
16 民間特別養護老人ホームに対する建設整備費助成	28,818	39,248	△ 10,430	社会福祉法人が建設した特別養護老人ホームに建設整備費を助成する。 対象施設 6施設			
17 民間特別養護老人ホームに対する運営費助成	60,080 その他 7	55,394 946	4,686 △ 939	旧区立特別養護老人ホーム等の事業者に対し、利用者へ従前と変わらないサービスを提供してもらうため、運営費の一部を助成する。 特別養護老人ホーム 4施設 高齢者在宅サービスセンター 8施設			
18 介護老人保健施設建設費補助	14,338	14,528	△ 190	区内介護老人保健施設建設に対し、建設資金の一部を補助する。 対象施設 2施設			
19 地域密着型サービス施設整備費補助	131,218 国庫支出金 — 都支出金 124,282 計 124,282	87,389 3,090 74,106 77,196	43,829 皆減 50,176 47,086	小規模多機能型居宅介護拠点(向丘地域活動センター跡地)及び小規模特別養護老人ホーム(教育センター跡地、小日向一丁目用地)を実施する予定の事業者に対して整備費を補助する。 (1) 向丘地域活動センター跡地 35,793千円 (2) 教育センター跡地 93,360千円 (3) 小日向一丁目用地 2,065千円			○
20 民間高齢者施設整備	166,501 都支出金 67,266 その他 5,075 計 72,341	200,143 14,948 5,075 20,023	△ 33,642 52,318 0 52,318	介護老人保健施設(福祉センター跡地)を整備する予定の事業者に対して、既存建物の解体及び施設整備費を補助する。なお、28年度教育センター跡地分の補助経費は発生しない。	レ		○

福祉部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
21 文京区心身障害福祉団体連合会補助	2,600	2,600	0	文京区心身障害福祉団体連合会が行う講演会、啓発事業等に対し、補助する。			
22 心身障害者団体に対するバス借上費補助	470 都支出金 235	470 235	0 0	区内の障害者(児)及びその保護者によって構成する団体の研修会、機能回復訓練等の事業を実施する場合、バスの借上げに要した費用を補助する。 限度額(2台) 200千円 限度額(1台) 120千円			
23 障害者日中活動系サービス推進事業	62,874 都支出金 62,874	59,787 59,787	3,087 3,087	生活介護、自立訓練、就労移行支援または就労継続支援を実施する社会福祉法人等に対し、運営等に要する費用の一部を補助する。 6事業所			
24 社会福祉法人文京槐の会運営補助	45,347	42,579	2,768	(1) 人件費補助 21,447千円 (2) 生活介護事業運営補助 18,900千円 (3) 強度行動障害者対応補助 5,000千円 定員 35人	新		
25 心身障害者(児)自立生活訓練施設運営事業	5,359	—	皆増	動坂福祉会館閉館に伴い、藤の木荘で代替の短期保護事業を実施するため、活動スペースを確保するための経費を補助する。	新		
26 民間知的障害者入所更生施設に対する建設整備費助成	3,600	3,600	0	社会福祉法人が建設する民間知的障害者入所更生施設に対して、建設整備費を助成する。 1法人 6人分			
27 障害者就労支援事業	400	438	△ 38	企業等において職業準備訓練を行った障害者に企業等実習助成金又はインターンシップ助成金を支給する。 日額 1千円			○
28 中小企業障害者雇用助成	165 都支出金 82	210 105	△ 45 △ 23	障害者雇用の経験がない中小企業等を対象に、障害者の雇用体験制度を設け、助成金を支給する。 障害者1人当たり 雇用体験報奨金 15千円または30千円 雇用促進奨励金 60千円			
29 障害者グループホーム等整備費補助	84,979	45,839	39,140	障害者就労系通所施設(本郷交流館跡地)及び障害者グループホーム(千石交流館跡地、動坂福祉会館跡地等)の整備費補助を行うとともに、小石川四丁目障害者グループホーム運営事業者に対して土地賃借料補助を行う。 (1) 施設整備費補助 82,084千円 (2) 土地賃借料補助 2,895千円		25	○

福祉部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
30 心身障害者(児)通所施設 合同運動会補助	1,861 都支出金 930	2,044 1,022	△ 183 △ 92	心身障害者(児)通所施設が合同で行う運動会に対し、事業費の一部を補助する。			○
31 重症心身障害者通所施設 運営補助	19,539 都支出金 19,539	17,816 17,816	1,723 1,723	重症心身障害者通所事業を実施する事業所に対し、運営費を補助する。			
32 総合福祉センター内障害者 支援施設補助	94,853 その他 61,665	72,410 20,932	22,443 40,733	総合福祉センター内障害者支援施設の事業運営に対し、補助する。 (1) 医療的ケア補助 6,000千円 (2) 就労訓練等推進補助 4,000千円 (3) 地域活動支援センター補助 8,867千円 (4) 送迎バス運行補助 25,845千円 (5) 強度行動障害者対応補助 22,000千円 (6) 運営補助 28,141千円	新		
33 心身障害者電話使用料助成	122	703	△ 581	地域社会への交流・参加を図るため、重度心身障害者に対し、基本料金及び使用料の一部を助成する。(28年3月事業終了となるため残務整理分のみ計上)			
34 障害者総合支援事業費	140	—	皆増	知的・身体グループホームが実施する防災訓練の経費及び外部防災講習の受講経費の一部を助成する。 訓練2事業所 講習受講6事業所	新		
35 地域生活支援事業費	50	50	0	文京区に移動支援事業者として登録をしている事業者が区の指定を受け、移動支援従事者養成研修を実施した場合に助成する。 1回 50千円			
36 本郷福祉センター管理 運営費	3,534	1,368	2,166	障害福祉サービスの報酬における「処遇改善加算相当額」を「処遇改善助成金」として支払う。			
37 心身障害者福祉作業所 管理運営費	5,133	3,645	1,488	障害福祉サービスの報酬における「処遇改善加算相当額」を「処遇改善助成金」として支払う。 また、福祉作業所利用者に対し、交通費を支給する。			

子ども家庭部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 家庭的保育事業運営補助	31,490	33,456	△ 1,966	家庭的保育者 8人 受託児23人 (1) 運営事業費 23,289千円 受託児一人当たり 月 84,380円 (2) 期末援助 432千円 家庭的保育者一人当たり 年 54,000円 (3) 備品整備特別措置 242千円 受託児一人当たり 年 10,500円 (4) 家庭的保育者健康診断 16千円 家庭的保育者一人当たり 年1回 5,260円 (5) 施設整備 279千円 家庭的保育者一人当たり 年 34,800円 (6) 冷暖房費補助 134千円 (7) 傷害保険・賠償責任保険加入補助 129千円 (8) 保育補助者雇上 5,702千円 (9) 小規模共済掛金 216千円 (10) 研修費 11千円 (11) 小規模保育所運営費 1,040千円			○
2 私立保育園運営補助	343,821	400,417	△ 56,596	私立保育園35園(うち分園5園) 園児数 延1,958人 (27年度は、31園(うち分園4園) 園児数 延1,686人) (1) 牛乳代 14,909千円 1dl当たり 23.1円 園児一人一日当たり 1.5dl (2) 保育内容充実費 10,573千円 園児一人当たり 5,400円 (3) 嘱託医・栄養士・給食パート雇用 59,483千円 (4) 施設整備費等 21,070千円 園児一人当たり 年 17,935円 (5) 延長保育 203,669千円 33園(うち分園5園) (6) 園外保育 316千円 (7) 一時保育事業 7,374千円 2園 (8) 非常通報装置保守料補助 850千円 27園 一園当たり 年 31,500円 (9) 代替職員雇上補助 1,469千円 (10) 保育士宿舍借上げ支援事業補助 24,108千円 28人 保育士一人当たり 月 71,750円		1	○
	国庫支出金						
	58,428	1,893	56,535				
	都支出金						
	57,121	215,134	△ 158,013				
	その他						
	11,054	7,872	3,182				
	計						
	126,603	224,899	△ 98,296				

子ども家庭部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
3 認証保育所運営補助	555,913 都支出金 —	485,031 928	70,882 皆減	(1) 認証保育所A型 145,470千円 3園 定員 95人 (2) 管外分 301,003千円 園児数 延2,752人 (3) 第3子保育料助成事業 5,040千円 園児一人当たり 月 20,000円 園児数 延252人 (4) 保育料助成事業 104,400千円 園児一人当たり 月 10,000円～50,000円 園児数 延3,948人			
4 保育士等キャリアアップ事業	113,393 都支出金 113,393	— —	皆増 皆増	保育士等のキャリアアップに向けた取組を行っている認可保育園及び認証保育所運営事業者に対し、賃金改善に要した経費の一部を助成する。 認可保育園 24園 認証保育所 3園	新		
5 保育サービス推進事業	86,775 都支出金 86,775	— —	皆増 皆増	多様なニーズに応じた保育サービスを提供する認可保育園運営事業者に対し、運営費の一部を助成する。 認可保育園 24園	新		
6 保育力強化事業	5,661 都支出金 5,661	— —	皆増 皆増	多様なニーズに応じた保育サービスを提供する認証保育所運営事業者に対し、運営費の一部を助成する。 認証保育所 3園	新		
7 認可化移行支援事業	— 都支出金 —	9,101 7,104	皆減 皆減	認可化への移行を希望する認可外保育施設に対し、保育士資格取得を希望する職員の代替職員雇上費用を補助する。			○
8 さしがや保育園アスベスト健康対策	18	36	△ 18	さしがや保育園アスベスト健康対策事業として、胸部X線写真コピー費用を助成する。			
9 私立幼稚園連合会等補助	36,399	36,039	360	(1) 私立幼稚園連合会運営費補助 1,205千円 ア 運営費補助 400千円 イ 講演会補助 300千円 ウ 人形劇鑑賞の集い補助 505千円 (2) 幼稚園運営費補助 9,913千円 園割 6,000千円 一園当たり 400,000円 15園 園児数規模割 3,913千円 (3) 幼稚園加算補助 11,980千円 ア 満3歳児受入促進費補助			

子ども家庭部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
				900千円 一人一月当たり 10,000円 延90人			
				イ 心身障害児対策費補助 7,200千円 30人 (対象者1人のみ) 一園当たり 432,500円 (対象者2人以上在園) 一人当たり 240,000円			
				ウ 預かり保育推進費補助(A) 1,700千円 12園 (1日2時間以上) 一園当たり 100,000円 (1日3時間以上) 一園当たり 200,000円 (1日4時間以上) 一園当たり 300,000円			
				エ 預かり保育推進費補助(B) 200千円 延2園 (夏期) 一園当たり 300,000円 (冬期) 一園当たり 50,000円 (春期) 一園当たり 150,000円			
				オ 未就園児等への施設開放補助 900千円 一園当たり 100,000円 9園			
				カ 育児相談・カウンセラー配置費補助 1,080千円 一園当たり 360,000円 3園			
				(4) 幼稚園特別補助 800千円 施設整備資金利子補給 2園			
				(5) 長時間預かり保育事業費補助 12,501千円 人件費補助 12,501千円 一園当たり上限額(基本部分) 3,217,000円 3園 一園当たり上限額(上乗せ部分) 1,000,000円 2園 一園当たり上限額(上乗せ部分) 850,000円 1園			

子ども家庭部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
10 私立幼稚園及び類似施設 園児保護者負担軽減補助	304,082	288,708	15,374				
(1) 区単独事業	111,979	111,006	973	(1) 在園児補助金 85,590千円 3～5歳児 月額7,500円 995人			
				(2) 預かり保育第3子補助 227千円 限度額一人当たり 月額 6,300円 3人			
				(3) 類似施設に対する国の就園奨励費 272千円 3～5歳児 相当補助 1人			
				(4) 新入園児に対する入園補助金 25,890千円 一人当たり 30,000円 863人			
(2) 都補助事業	33,828	36,378	△ 2,550	在園児補助金 3～5歳児			
	都支出金			(1) 区民税所得割非課税世帯(第一子) 3,348千円 月額 6,200円 45人			
	33,828	36,378	△ 2,550	(2) 区民税所得割課税額が77,100円 3,024千円 以下の世帯(第一子) 月額 4,500円 56人			
				(3) 区民税所得割課税額が211,200円 10,752千円 以下の世帯(第一子) 月額 3,500円 256人			
				(4) 区民税所得割課税額が256,300円 3,053千円 以下の世帯(第一子) 月額 2,400円 106人			
				(5) 区民税所得割課税額が77,100円 3,274千円 以下の世帯及び非課税世帯(第二子以降) 月額 6,200円 44人			
				(6) 区民税所得割課税額が211,200円 7,123千円 以下の世帯(第二子以降) 月額 5,600円 106人			
				(7) 区民税所得割課税額が256,300円 3,180千円 以下の世帯(第二子以降) 月額 5,000円 53人			
				(8) 区民税所得割非課税世帯(類似施設) 74千円 月額 6,200円 1人			
(3) 国補助事業	158,275	141,324	16,951	(1) 第一子 34,651千円 ア 生活保護世帯			
	国庫支出金			年額 308,000円 1人			
	39,568	35,330	4,238	イ 区民税非課税世帯 (区民税所得割非課税世帯を含む。) 年額 272,000円 44人			
				ウ 区民税所得割課税額が77,100円 以下の世帯 年額 115,200円 56人			
				エ 区民税所得割課税額が211,200円 以下の世帯 年額 62,200円 256人			

子ども家庭部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
				(2) 第二子 20,411千円			
				ア 区民税非課税世帯 (区民税所得割非課税世帯を含む。)			
				年額 290,000円 9人			
				イ 区民税所得割課税額が77,100円 以下の世帯			
				年額 211,000円 1人			
				ウ 区民税所得割課税額が211,200円 以下の世帯			
				年額 185,000円 16人			
				エ 区民税所得割課税額が256,300円 以下の世帯			
				年額 154,000円 9人			
				オ 区民税所得割課税額が372,100円 以下の世帯			
				年額 154,000円 18人			
				カ 区民税所得割課税額が372,101円 以上の世帯			
				年額 154,000円 68人			
				(3) 第二子(第一子が小3までの場合) 89,969千円			
				ア 区民税非課税世帯 (区民税所得割非課税世帯を含む。)			
				年額 290,000円 18人			
				イ 区民税所得割課税額が77,100円 以下の世帯			
				年額 211,000円 13人			
				ウ 区民税所得割課税額が211,200円 以下の世帯			
				年額 185,000円 82人			
				エ 区民税所得割課税額が256,300円 以下の世帯			
				年額 154,000円 41人			
				オ 区民税所得割課税額が372,100円 以下の世帯			
				年額 154,000円 102人			
				カ 区民税所得割課税額が372,101円 以上の世帯			
				年額 154,000円 291人			
				(4) 第三子以降 308千円			
				(第一子及び第二子が幼稚園等に通っている場合)			
				区民税所得割課税額が372,101円 以上の世帯			
				年額 308,000円 1人			

子ども家庭部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
				(5) 第三子以降 12,936千円 (第一子及び第二子が小3までの場合) ア 区民税非課税世帯 (区民税所得割非課税世帯を含む。) 年額 308,000円 2人 イ 区民税所得割課税額が77,100円 以下の世帯 年額 308,000円 1人 ウ 区民税所得割課税額が211,200円 以下の世帯 年額 308,000円 8人 エ 区民税所得割課税額が256,300円 以下の世帯 年額 308,000円 3人 オ 区民税所得割課税額が372,100円 以下の世帯 年額 308,000円 3人 カ 区民税所得割課税額が372,101円 以上の世帯 年額 308,000円 25人			
11 地域子ども・子育て支援事業	567	5,629	△ 5,062	地域子ども・子育て支援事業(一時預かり事業)を行う私立幼稚園に対し、経費の一部を補助する。			
	都支出金 377	3,752	△ 3,375				
12 病児・病後児保育事業利用料助成	4,230	4,236	△ 6	施設型病児・病後児保育事業を利用する生計困難者等の本人負担を軽減するため、利用料を全額助成する。 また、訪問型病児・病後児保育事業の利用者負担を軽減するため、利用料の一部を助成する。 (1) 施設型病児・病後児保育事業 180千円 (2) 訪問型病児・病後児保育利用料助成事業 4,050千円			○
13 幼稚園保護者実費徴収分 補足給付	150	—	皆増	区立幼稚園に在園する生活保護被保護世帯を対象に、日用品、文房具等の購入に要する費用、または行事への参加に要する費用の一部を補助する。	新		
	国庫支出金 50	—	皆増				
	都支出金 50	—	皆増				
	計 100	—	皆増				

保健衛生部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
1 子育て支援事業補助	1,012	1,012	0	<p>区民の公衆衛生及び保健の充実を図るため、地区医師会の子育て支援事業に対し、補助する。</p> <p>規 模 2医師会 年 額 506千円</p>			
2 クスリ相談事業補助	289	289	0	<p>区民の薬事衛生と公衆衛生の充実を図るため、地区薬剤師会のクスリ相談事業に対し、補助する。</p> <p>規 模 1薬剤師会</p>			
3 公衆浴場補助	42,373	39,089	3,284	<p>(1) 浴場需要対策費補助等 19,583千円</p> <p>ア 湯遊入浴デー 年22回 6浴場 第2、4日曜日 12歳以上一律100円</p> <p>イ 湯遊入浴デー(特別湯) 年2回 6浴場 初春の湯、敬老の湯 12歳以上一律100円</p> <p>ウ 出会いの湯 年10回 6浴場</p> <p>(2) 施設整備費等補助 22,790千円</p> <p>ア 設備資金に対する利子補助 対 象 浴場に係る設備及び整備 限度額 10,000千円 利子本人負担分 年1.0% 期 間 12年以内</p> <p>イ 基幹設備整備費補助 元釜、温水器等取替え 限度額 各 1,000千円</p> <p>ウ 浴場内ペンキ塗り替え等補助 ペンキ塗替え、タイル洗浄、鏡面洗浄 限度額 各 150千円 背景面の書き換え 限度額 50千円</p> <p>エ 施設設備小規模改修費補助 対 象 基幹設備以外の小規模改修 限度額 各 1,000千円</p> <p>オ 健康増進型改築等支援事業補助 対 象 改築 限度額 37,500千円 対 象 改修 限度額 10,000千円</p> <p>カ 耐震化促進事業補助 応急的修繕 限度額 1,000千円 計画的修繕 限度額 1,600千円</p>			

保健衛生部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
				キ クリーンエネルギー化等推進事業補助 クリーンエネルギー化 限度額 2,000千円 コージェネレーション設備設置 限度額 2,250千円 太陽光発電システム設置 限度額 2,200千円 LED照明器具設置 限度額 750千円 既設ガス燃料設備更新 限度額 2,000千円			
4 食中毒予防対策事業補助	434	434	0	地区食品衛生協会が実施する協会員に対する検便事業に対し、補助する。			○
5 環境衛生啓発事業補助	280	280	0	地区環境衛生協会が実施する自主衛生管理事業及び優良施設表彰事業に対し、補助する。			○
6 猫の去勢・不妊手術費補助	10,750 都支出金 2,060	10,750 2,060	0 0	飼い主のいない猫の去勢・不妊手術に要する費用の一部を補助する。 規 模 500匹			○
7 在宅歯科診療促進助成	480	480	0	在宅歯科診療を推進するため、地区医師会の在宅歯科診療用ポータブルユニット導入費用の一部を助成する。 規 模 2医師会 年 額 240千円			○
8 かかりつけ医事業補助	—	1,500	皆減	かかりつけ医機能を推進するため、地区医師会が実施する「かかりつけ医事業」に対し、補助する。 規 模 2医師会 年 額 750千円			○
9 特定不妊治療費助成事業	22,000	18,000	4,000	医療保険適用外の特定不妊治療費について、1年度当たり10万円を限度に、最大5年間助成する。			○
10 特定不妊治療費融資あっせん	100	100	0	指定医療機関において特定不妊治療を受ける区民に対し、治療費の融資あっせん及び利子補給を行う。 限度額 1回につき500千円 利子補給 年 2.0% 期 間 5年以内			○
11 男性不妊検査費助成事業	800	3,600	△ 2,800	男性不妊検査を受検した区民に対し、1万円を限度に助成する。			

保健衛生部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
12 地域生活支援事業補助	92,270	91,531	739	社会福祉法人等が実施する障害者総合支援法による精神障害者の地域活動支援センター事業等に対し、補助する。			
	国庫支出金 9,350	11,112	△ 1,762	規模 4か所			
	都支出金 25,174	26,262	△ 1,088				
	計 34,524	37,374	△ 2,850				
13 障害者日中活動系サービス推進事業	35,924	31,040	4,884	就労移行支援又は就労継続支援を実施する社会福祉法人等が設置する事業所に対し、運営等に要する費用の一部を補助する。			
	都支出金 35,924	31,040	4,884				
14 精神障害者グループホーム開設費助成	600	1,800	△ 1,200	精神障害者のグループホームを開所する社会福祉法人に対し、借上費用等の一部を補助する。			○

都市計画部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 地区まちづくり活動助成	50	100	△ 50	まちづくり協議会運営費等を助成する。 1団体			○
2 根津駅周辺地区まちづくり活動助成	50	50	0	根津駅周辺地区のまちづくり協議会運営費等を助成する。 1団体			○
3 がけ等整備資金融資あっせん	109	155	△ 46	区内に存在する危険度の高いがけ及び擁壁の所有者に対し、事前調査や整備に必要な資金の融資をあっせんするとともに、利子補給する。			
4 がけ整備資金助成	3,000 国庫支出金 1,350	4,000 1,800	△ 1,000 △ 450	災害発生を防止するため、危険度の高いがけ及び擁壁の所有者に対して、工事費の1/2(上限1,000千円)を助成する。 1,000千円 3件			
5 細街路の整備	3,274	3,581	△ 307	幅員4m未満の道路の拡幅及び角敷地の隅切りの整備に要する費用を助成する。 (1) 拡幅整備部分の塀の撤去・設置、水道メーターの移設、樹木の移植など (2) 隅切り用地の寄付に対する奨励金			○
6 不燃化推進特定整備地区事業	153,500 都支出金 76,750	153,500 76,750	0 0	大塚五・六丁目地区内の建て替え等促進に要する費用の一部を助成する。 建て替え等助成限度額 建て替え促進助成(準耐火建築物) 補助率 1/2 2,600千円 45件 建て替え促進助成(耐火建築物) 補助率 1/2 3,100千円 5件 危険建築物除却助成 補助率 1/2 2,100千円 10件			○
7 木造住宅密集市街地整備促進事業助成等	250 都支出金 124	2,100 1,049	△ 1,850 △ 925	木造賃貸住宅等の建て替え助成制度により、区の融資あっせんを受けた者へ利子補給を行う。			

都市計画部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
8 耐震改修促進事業	455,036	790,980	△ 335,944	耐震改修促進事業として、建築物の耐震診断、耐震設計、耐震改修等に要する費用の一部を助成する。			○
国庫支出金	171,189	312,280	△ 141,091	(1) 耐震診断助成限度額 木造建築物(一般) 補助率 8/10 100千円 22件			
都支出金	145,031	258,401	△ 113,370	木造建築物(高齢者・障害者居住世帯) 補助率 10/10 200千円 60件			
計	316,220	570,681	△ 254,461	非木造建築物(一般) 補助率 5/10 500千円 18件			
				非木造建築物(特定建築物) 補助率 5/10 1,000千円 4件			
				(2) 耐震設計助成限度額 非木造住宅 補助率 1/2 400千円 4件			
				木造簡易耐震(一般) 補助率 1/2 100千円 1件			
				木造簡易耐震(高齢者・障害者居住世帯) 補助率 3/4 200千円 1件			
				(3) 耐震改修助成限度額 木造住宅(一般) 補助率 1/2 1,200千円 10件			
				木造住宅(高齢者・障害者居住世帯) 補助率 3/4 2,400千円 18件			
				木造不燃化費用助成 補助率 1/2 200千円 1件			
				木造除却費用助成 補助率 1/2 600千円 27件			
				非木造住宅 補助率 1/2 3,000千円 2件			
				木造住宅耐震シェルター等(一般) 補助率 1/2 200千円 2件			

都市計画部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
				木造住宅耐震シェルター等(高齢者・障害者居住世帯) 補助率 3/4 400千円 2件 細街路沿道木造住宅除却 補助率 3/4 500千円 4件 (4) 特定緊急輸送道路沿道建築物助成限度額 ア 沿道建築物 診断費用助成 3,500千円 7件 設計費用助成 667千円 8件 設計費用助成(分譲マンション) 3,100千円 8件 設計費用助成(賃貸マンション等) 1,150千円 8件 改修費用助成 11,666千円 10件 改修費用助成(分譲マンション) 21,660千円 2件 改修費用助成(賃貸マンション等) 17,660千円 2件 (5) 分譲マンション助成限度額 診断費用助成 補助率 1/2 1,500千円 9件 設計費用助成 補助率 1/2 2,500千円 5件 改修費用助成 補助率 1/2 20,000千円 3件			
9	1,285	1,285	0	地震の際にブロック塀等が道路に倒壊し、歩行者に危害をおよぼすことがないよう、十分な安全性が確保されていないブロック塀等の撤去及び設置のための費用の一部を助成する。			
	国庫支出金 252	252	0				
10	50	50	0	活動初動期から本組合設立までの間の運営事務費等を助成する。 運営費補助 1地区			○

都市計画部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
11 再開発事業助成	633,400	2,000,000	△ 1,366,600	市街地再開発事業補助金を計画地区に交付し、事業促進を図る。 春日・後楽園駅前地区			○
	国庫支出金 316,700	1,000,000	△ 683,300				
	都支出金 79,175	475,000	△ 395,825				
	計 395,875	1,475,000	△ 1,079,125				
12 都市・地域再生緊急促進事業助成	316,700	1,900,000	△ 1,583,300	建設工事費の高騰により、国が緊急的に市街地再開発事業へ経費の上乗せを行う。 春日・後楽園駅前地区			
	国庫支出金 316,700	1,900,000	△ 1,583,300				
13 住宅修築資金融資あっせん	579	974	△ 395	利子補給 過年度分 20件			
14 マンション管理適正化支援事業	534	1,096	△ 562	アドバイザー制度を利用した分譲マンションの管理組合等に対し、費用の全額(税抜)を助成する。			○
	国庫支出金 618	871	△ 253				
	都支出金 55	55	0				
	計 673	計 926	△ 253				
15 住宅修築資金助成	2,000	—	皆増	住宅の修築工事等を実施した高齢者等世帯に対して、工事費を助成する。 補助率 1/10 限度額 200千円 10件	新		

土木部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 交通安全協会補助	6,400	6,400	0	区内4つの交通安全協会が実施する交通安全運動、交通安全教育、交通安全広報活動等に対し、補助する。			
2 樹木・樹林の保護育成	6,070	6,070	0	(1) 樹木 剪定等に要した経費の1/2を補助 (ただし、下記を限度額とする。) 直径 50～70cm未満 60千円 45本 直径 70～90cm未満 90千円 18本 直径 90cm以上 150千円 7本 (2) 樹林 維持管理に要した経費の1/2を補助 (ただし、下記を限度額とする。) 300～2,000㎡未満 100千円 2件 2,000～5,000㎡未満 200千円 1件 5,000㎡以上 300千円 1件			
3 生垣造成補助	720 国庫支出金 324	720 324	0 0	(1) 生垣造成新設 1m当たり 14千円 40m (2) 生垣造成新設に伴うブロック塀の撤去 1m当たり 8千円 20m			○
4 屋上等緑化の補助	800 国庫支出金 360	800 360	0 0	緑化を推進するため、屋上及び壁面の緑化を行った費用の一部を補助する。 屋上 面積5㎡以上 植栽面積の50%以上が樹木 補助率 1/2又は1㎡当たり2万円の低い方 壁面 高さ3m以上 面積 10㎡以上 補助率 1/2又は1㎡当たり1万円の低い方 補助限度額 40万円 2件			○

資源環境部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 新エネルギー等利用促進事業	27,550	24,550	3,000	<p>太陽エネルギーを利用した機器及び省エネルギー機器の設置費用の一部を助成する。</p> <p>(1) 太陽光発電システム設置費助成 10,500千円 補助限度額 1kW当たり 100,000円 上限300,000円 35件</p> <p>(2) 太陽熱温水器等設置費助成 50千円 補助限度額 1㎡当たり 9,000円 上限50,000円 1件</p> <p>(3) CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器設置費助成 2,000千円 補助限度額 1台当たり 100,000円 20件</p> <p>(4) 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置費助成 12,000千円 補助限度額 1台当たり 200,000円 60件</p> <p>(5) 家庭用蓄電システム設置費助成 3,000千円 補助限度額 1kWh当たり 10,000円 上限100,000円 30件</p>			○
2 アスベスト分析調査費助成	500	1,000	△ 500	<p>建築物における吹付けアスベストの有無の事前分析調査費用を助成する。</p> <p>補助限度額 1件当たり 250,000円 2件</p>			○
	国庫支出金 500	1,000	△ 500				

教育推進部

(単位：千円)

補助事業名	28年度	27年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助	3,942	3,942	0	朝鮮学校、韓国学校、中華学校(3～15歳) 一人当たり 月額 7,300円 45人			
2 青少年健全育成会活動支援	6,523 都支出金 180	6,523 180	0 0	青少年健全育成会が青少年健全育成のために行う事業について補助する。 (1) 青少年の社会体験・地域参画推進事業補助 4,093千円 (2) 家族のふれあい促進事業補助 1,800千円 (3) その他健全育成活動事業補助 630千円			○
3 青少年の社会参加	800	800	0	NPO等が実施する、青少年の社会参加を推進する事業に対し、経費の一部を補助する。			○
4 青年育成事業補助	400	400	0	NPO等が実施する、地域社会において自主的に活動することができる青年の育成を図る事業に対し、経費の一部を補助する。			○
5 放課後子ども教室運営補助	2,100	2,100	0	放課後の子どもの居場所対策としてPTA等が実施する放課後子ども教室事業に対し、その経費の一部を補助する。 規模 7団体 限度額 1団体当たり 年 300千円			
6 教職員互助会補助	1,584	1,584	0	教職員互助会が独自に実施する事業のうち、厚生活動及び福利事業に要する経費を補助する。 補助率 1/2			
7 学校給食費保護者負担軽減	1,654	1,483	171	学校給食費を公費負担する(所得制限あり。) 補助対象 ひとり親家庭の児童・生徒 特別支援学級在籍の児童・生徒 補助金額(実費) 小学校 低学年 45,870円以内 中学年 50,600円以内 高学年 55,440円以内 特別支援学級(就学奨励費受給者) 実費の半額 中学校 60,610円以内 特別支援学級(就学奨励費受給者) 実費の半額			
8 指定文化財保護・保存助成	13,000	3,146	9,854	(1) 区指定文化財 2,324千円 修復費等の一部助成 (2) 国指定文化財 10,676千円 修復費等の一部助成			

